

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	① 防犯意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	防犯体制の充実
--------	---------

主要施策に対する主な取組	地域や団体との協力による防犯活動の実施
	自主防犯活動の支援
	自主防犯活動組織や警察等の関係機関との連携
	生活安全知識の普及
	自治会等が行う防犯灯などの整備に対する支援

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
自主防犯組織数(団体)	第6次日田市総合計画	31	29	29	29			未達成
防犯啓発活動(回)	担当課調べ	1	1	1	1			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	防犯啓発活動は目標を達成できたものの、自主防犯組織数が29団体と、目標値に達しなかったため「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日田市防犯協会連合会に補助金を支給し、連携して啓発活動を行った。</li> <li>・犯罪防止や各種被害対策等を掲載した機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布</li> <li>・自主防犯パトロール隊活動支援、防犯研修会の開催</li> <li>・65歳以上の世帯を対象に、詐欺防止電話機の購入費の補助を行うことで、特殊詐欺発生の防止に努めた。また、市内で特殊詐欺の事案が発生した際には、防災無線やホームページ等により市民に対して注意喚起を行った。</li> <li>・大分県が主催する「大分県犯罪被害者等支援関係機関ネットワーク会議」に参加し、犯罪被害者の方が相談に来られた際の対応等方法を学ぶことで、相談者がいつ来ても対応できる体制づくりを心掛けた。また、庁舎内で「犯罪被害者支援活動パネル展」を開催し、犯罪被害者に向けた支援策の周知を行った。</li> </ul>

【測定指標の分析】又は【自己評価】
<p>自主防犯組織は、構成員の高齢化に伴い存続が難しい組織が多く、組織数を増やしていくのは難しい状況であり、昨年度と同数の組織での活動となった。また、犯罪被害者週間に合わせて「犯罪被害者支援活動パネル展」を市役所内で開催し、市民への啓発活動を行うことができた。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
<p>自主防犯組織については、高齢化等により組織数が減少してしまうことが予想されるため、組織数の維持を図りこれまでと同様の活動ができるよう努めるとともに、市民の防犯に対する意識を高めていくため、防犯協会連合会と連携して特殊詐欺被害防止等啓発活動を継続して行っていく。</p> <p>また、犯罪被害者等が発生した場合は総合相談窓口となり、関係部署と連携して犯罪被害者等の負担軽減を図るため、「犯罪被害者等見舞金」の支給や精神的・身体的被害の回復・防止に向けた各種支援を行っていく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	生活安全推進事業 条例に基づき設置した日田市生活安全推進協議会の運営費	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活安全推進協議会委員報酬 30,000円</li> <li>旅費 4,420円</li> <li>通信運搬費 3,000円</li> </ul>	R1決算	必要性			
			50			効 率 性	
			R2決算				41
			R3決算				38
			R4予算				59
市民環境部 市民課							
事業開始年度	H17以前						
2	犯罪被害者等支援事業 犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、安心して暮らせるよう犯罪被害者等の支援を総合的に行うもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談1件</li> <li>重傷病見舞金支給者 1名 100,000円</li> <li>大分被害者支援センター負担金 89,000円</li> <li>旅費 3,900円</li> <li>消耗品 2,728円</li> </ul>	R1決算	A	現行どおり 今後とも、市民課が相談窓口となり関係部署と連携し、犯罪被害者等が受けた被害からの早期回復や精神的・金銭的な負担軽減を図るため支援を行っていく。		
			127			効 率 性	
			R2決算				102
			R3決算				196
			R4予算				501
市民環境部 市民課							
事業開始年度	H30						
3	日田地区防犯協会連合会補助事業 日田地区防犯協会連合会が推進する事業への補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額:2,711,000円</li> <li>〔日田地区防犯協会連合会の主な活動内容〕</li> <li>犯罪防止や各種被害対策等を掲載した、機関紙「水郷」を発行し、日田地区全世帯に配布</li> <li>自主防犯パトロール隊の活動支援・防犯研修会の開催</li> <li>ポスターによる広報</li> </ul>	R1決算	必要性			
			2,711			効 率 性	
			R2決算				2,711
			R3決算				2,711
			R4予算				2,711
市民環境部 市民課							
事業開始年度	H17以前						
4	自衛官募集事務事業 法に基づき、自衛官募集事務についての協力を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>【経常費分】</li> <li>旅費 1,300円</li> <li>消耗品費 26,728円</li> <li>通信運搬費 5,000円</li> <li>負担金・補助及び交付金、その他負担金 12,600円</li> </ul>	R1決算	必要性			
			60			効 率 性	
			R2決算				31
			R3決算				46
			R4予算				40
市民環境部 市民課							
事業開始年度	H17以前						
5	自衛官募集事務事業(臨時費分) 自衛官募集相談委員会が、自衛官募集の際に必要な知識を学ぶための研修費用について一部補助を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金額:0円</li> <li>※新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、研修を中止したため予算執行なし。</li> </ul>	R1決算	B	現行どおり 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により執行はなかったが、引き続き研修を行うことで自衛官募集相談員の育成を図り、自衛官募集数の増加につなげていく。		
			129			効 率 性	
			R2決算				0
			R3決算				0
			R4予算				213
市民環境部 市民課							
事業開始年度	R1						
6	特殊詐欺等被害防止対策推進事業 特殊詐欺防止機能付き電話機の設置に要する経費の一部補助を行うもの	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 29件</li> <li>総事業費 545,782円</li> <li>補助金額 276,200円</li> <li>(内訳)</li> <li>県費:138,100円</li> <li>市費:138,100円</li> </ul>	R1決算	A	現行どおり 市内でも、高齢者を対象とした特殊詐欺の案件が発生しており、引き続き詐欺防止電話の設置補助を継続していく。		
			705			効 率 性	
			R2決算				277
			R3決算				277
			R4予算				400
市民環境部 市民課							
事業開始年度	R2						
7			R1決算	必要性			
			705			効 率 性	
			R2決算				277
			R3決算				277
			R4予算				400
市民環境部 市民課							
事業開始年度							

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	市民環境部 市民課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	市民環境部長 大関善孝

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する主な取組	交通安全運動、交通安全教育の推進
	高齢者等への交通安全意識の啓発
	交通安全施設の整備
	高齢者の交通事故抑制に向けた取組の推進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
交通事故死亡者数(人)	担当課調べ	前年比減	3	3	4			未達成
65歳以上が関係した交通事故発生件数(件)	担当課調べ	前年比減	67	58	49			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	交通事故死者数については、前年比1名増であり達成できなかったが、65歳以上が関係した交通事故発生件数は前年と比較し減少したことから「相当程度進展あり」とした。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】
<p>年4回の交通安全運動の際の関係団体による街頭啓発活動や、交通指導員による街頭啓発活動、各種イベント時の立哨等により市民の交通安全意識の高揚に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、日田市交通安全大会は中止としたが、日田市老人福祉センターにおいて、市老人クラブ交通指導員を対象に「いきいき交通安全体験講座」を開催した。</p> <p>幼稚園、小学校等での交通安全教室を開催し、正しい交通ルールへの指導とマナーの向上を図った。(57回開催、参加者2,299人)</p> <p>高齢者安全運転支援装置設置補助金に94件の申し込みがあり、補助を行った。</p>

【測定指標の分析】又は【自己評価】
<p>「交通事故死亡者数」については、わずかに目標を達成できなかったが、「65歳以上が関係した交通事故発生件数」については、「高齢者安全運転支援装置設置促進事業」による補助金の補助や高齢者を対象とした交通安全体験講座を実施し、高齢者の交通安全意識を高めることにより、事故発生件数の減少につながり目標を達成することができた。</p>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】
<p>交通事故死亡者数については、死亡者4人のうち3人が65歳以上の高齢者が関わっている発生状況であり、65歳以上の高齢者が関わる交通事故発生件数についても多発している状況であることから、継続して関係機関と協力しながら高齢者交通安全体験講座を地区公民館においても開催するなど、令和3年度に策定した第11次日田市交通安全計画に基づき、交通安全啓発等の充実を図っていく。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性				
1	<b>交通安全推進事業</b> 交通安全思想の普及、飲酒運転絶滅の推進、交通安全運動における広報、街頭啓発活動 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・四季の交通安全運動等 ・交通非常事態宣言時街頭啓発 ・旅費 0円 ・積立金 13,615円 ・消耗品費39,000円 ・公課費 0円 ・燃料費 22,895円 ・修繕料 71,280円 ・通信運搬費 104,000円 ・保険料 0円	R1決算 201 R2決算 240 R3決算 251 R4予算 324	必要性 効率性 有効性				
		<b>交通指導員設置事業</b> 児童、生徒の安全確保、街頭啓発や市のイベント等での立哨 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	R3年度交通指導員人数:48名 ・交通指導員の活動 四季の交通安全運動、市内各種イベント等での立哨等 ・報酬 2,755,200円 ・報償費 29,953円 ・旅費 80,340円 ・消耗品費 675,136円 ・食糧費 5,040円	R1決算 3,843 R2決算 2,868 R3決算 3,546 R4予算 4,104	必要性 効率性 有効性			
			<b>市営駐車場事業</b> 交通混雑の解消と市民の利便性の向上、商店街の活性化、観光振興 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・指定管理者 株式会社シーエッチケイサービス ※三本松、隈、駅前、駅北、駅北第2の5箇所 ・消耗品費 30,000円 ・印刷製本費 8,774円 ・光熱水費 29,038円 ・修繕料 1,127,500円 ・手数料 35,970円 ・委託料 5,974,000円	R1決算 6,795 R2決算 7,538 R3決算 7,206 R4予算 7,694	必要性 効率性 有効性		
				<b>大分県交通災害共済組合事業</b> 大分県交通災害共済組合が主体の交通災害共済について、日田市市内における、加入の広報、受付、見舞金請求の受付事務 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・令和3年4月1日現在加入者数 10,018人 ※加入推進事務費 10,018人×50円=500,900円 ・交通災害共済見舞金請求 件数:15件 見舞金支給額:730,000円 ・報酬 304,677円 ・共済費 62,607円 ・旅費 12,000円 ・消耗品費 11,385円 ・通信運搬費 16,000円 ・手数料 225,330円	R1決算 549 R2決算 695 R3決算 632 R4予算 755	必要性 効率性 有効性	
					<b>交通安全推進協議会補助事業</b> 交通安全教室や交通安全大会の開催 市民環境部 市民課 事業開始年度 H17以前	・日田市交通安全大会の開催 ・交通安全教室の開催 ・日田市交通安全祈願祭の開催等 ・補助金額:1,670,000円	R1決算 1,800 R2決算 1,632 R3決算 1,670 R4予算 2,670	必要性 効率性 有効性
6	<b>高齢者交通事故防止対策支援事業</b> 交通手段を確保しつつ、交通事故を防止するために、安全運転支援装置を購入設置した65歳以上の高齢者に対して助成するもの 市民環境部 市民課 事業開始年度 R1	高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金 ・申請者数 94名 ・補助金総額 1,969,300円	R1決算 1,591 R2決算 4,711 R3決算 1,970 R4予算 1,430	A A B	現行どおり 当初、令和3年度までの事業と予定していたが、全国的に高齢者のペダル踏み間違いによる事故が後を絶たない状況等を踏まえ、1年間事業を延長した。今後の事業実施については、令和4年度の申請状況等を踏まえ判断する。			
		市民環境部 市民課 事業開始年度 R1	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性				
			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性				
			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性				
			R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性				
7	市民環境部 市民課 事業開始年度 R1	R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性					
		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性					
		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性					
		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性					
		R1決算 R2決算 R3決算 R4予算	必要性 効率性 有効性					

令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	土木建築部 土木課
	主要施策	② 交通安全意識の高揚及び環境づくり	土木建築部長 松木 弘和

目指すべき姿	安全で快適な交通社会の実現
--------	---------------

主要施策に対する主な取組	交通安全施設の整備

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					実績値	達成
			R1	R2	R3	R4	R5		

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
--------	---

(判定理由)	
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

道路環境の安全性確保のため、防護柵、カーブミラー、区画線の設置	
・道路標示の設置 L= 884m(新設:L=427m、補修:457m)	・防護柵の設置 L= 517m(新設:L=468m、補修:L=49m)
・道路標識 8本(新設:8本)	・区画線の設置 L=6,154m(新設:L=371m、補修:L=5, 783m)
・カーブミラーの設置 8基(新設:3基、補修:5基)	・視線誘導線 75本(新設:75本)

【測定指標の分析】又は【自己評価】

交差点、カーブ、道路との高低差が大きいなど危険な箇所、各種交通安全施設を整備することで、交通事故の防止や被害軽減など安全性が向上している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

市道における通行の安全性を確保するため、各種交通安全施設を整備するとともに、老朽化等に伴う維持補修を行う。また、各地域からのカーブミラーの設置やガードレールなどの転落防護柵の設置といった要望も多いことから、引続き施設設置基準があるものはそれに沿って、優先順位を検討し整備を進めていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>交通安全対策整備事業</b> 道路環境の安全性を確保するため、防護柵やカーブミラー等の設置や補修を行うもの  土木建築部 土木課 事業開始年度 H17以前	令和3年度事業	R1決算	必要性 A	現行どおり  安全性確保のため必要な対策を進めるとともに、地域からの要望についても優先順位を設け整備を進める。
		・道路標示 L=884m(新設:427m、補修:457m)	12,900		
		・防護柵 L=517m(新設:468m、補修:49m)	R2決算	効率性 A	
		・道路標識 8本(新設:8本)	11,104		
		・区画線 L=6, 154m(新設:371m、補修:5, 783m)	R3決算	有効性 A	
・カーブミラー 8基(新設:3基、補修:5基)	33,713				
・視線誘導線 75本(新設:75本)	R4予算	33,000			
2			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
3			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
4			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
			R4予算		
		事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	③ 消費者の意識啓発	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	消費生活に関する正しい知識の普及
--------	------------------

主要施策に対する主な取組	消費生活講座の推進
	消費者被害防止のための消費者意識の啓発や知識の普及
	消費生活に関する情報提供

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
消費生活講座参加者数(人)	第6次日田市総合計画	400	245	65	82			未達成
出前講座(消費生活講座)開催回数(回)	担当課調べ	10	10	4	6			未達成
消費生活展来場者数(人)	担当課調べ	300	315	293	290			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費生活展の来場者数は昨年度と同程度と、目標値には達しなかった。また、講座の参加者数や開催回数は昨年度よりも増加したものの目標値に到達しなかったことなどから、「進展が大きくない」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図るため、悪徳商法等を題材にした出前講座を5回開催するとともに、11月16日～18日の3日間、市役所1階ロビーにて「ごみ減量とリサイクル」をテーマに消費生活展を開催した。「ごみ分別」について、400人(回収率:100%)を対象に消費者アンケート調査を実施した。その調査結果を市のホームページで公表することとしている。
----------------------	---

【測定指標の分析】又は【自己評価】	消費生活講座参加者数と出前講座(消費生活講座)開催回数については、目標値には達していないものの、昨年度より増加した。講座の参加者は増えてきているので、新型コロナウイルス感染症が少しずつ収束に向かえば、実績値の向上も期待できると予想する。消費生活展の来場者は、同じく新型コロナウイルス感染症の影響もあったと考えられるが、前年度と同程度であり、目標値に近い数値となった。今後の開催についても展示内容や展示方法等を工夫して取り組んでいく。
-------------------	--

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	消費生活講座や消費生活展等の開催により、適切な消費者情報を提供し、消費者意識の啓発や正しい知識の普及を図ることで、引き続き消費者の自立支援を推進する。令和4年度については新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、地区公民館をはじめ各種団体等へ周知を図るとともに、民法改正により令和4年4月1日より成年年齢が18歳となることから、小・中学校だけでなく、高校についても範囲を拡大し、「巣立ち講座」等の実施を行っていく。
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>消費生活対策費</b> 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等  商工観光部 商工労政課 事業開始年度 H17以前	○出前講座 開催回数5回、参加者数:122人	R1決算 4,533	必要性 効率性 有効性	
		○消費生活展 「食プラスチックごみ問題」をテーマに11月16日～18日の3日間開催 来場者数:290人	R2決算 5,007		
		○消費者アンケート 回答者数:400人(回収率:100%)	R3決算 5,180		
			R4予算 5,586		
2			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
3			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
4			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
5			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
6			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		
7			R1決算	必要性 効率性 有効性	
			R2決算		
			R3決算		
			R4予算		

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	2 住む安心を高める	担当部課・評価責任者
	施策名	(7) 防犯体制・交通安全対策及び消費生活の充実	商工観光部 商工労政課
	主要施策	④ 消費生活相談に関する体制の充実	商工観光部長 石橋直樹

目指すべき姿	迅速かつ適切に対応できる相談体制の整備
--------	---------------------

主要施策に対する 主な取組	消費生活相談の充実

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	

目標達成度合いの測定結果

測定指標無し	—
(判定理由)	

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<p><b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b></p> <p>平成27年度からは消費生活相談員を2名体制とし、令和3年度では345件の相談に応じるとともに、57件のあっせんを行った。消費者トラブルの内容は社会経済状況の影響を受け変化していることから、消費者からの相談内容も多様化・複雑化しており、相談業務は新たな案件や、難しい消費者問題に対応していく必要があるため、消費生活相談員のレベルアップを目指し大分県や国が実施する研修に参加した。</p>
--

<p><b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b></p> <p>消費生活センターへの相談件数は令和2年度以降300件を超えており、令和2年度と令和3年度を比較すると、308件から345件と、1年で37件増加している。また、近年はインターネット通販における定期購入に関するトラブルが増加傾向にあり、トラブルの多様化が進んでいる。このような状況に対応するため、消費生活センターの相談員が各種研修に参加し、相談対応能力の向上を図ることで、相談体制の充実に繋げることができた。</p>
---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<p><b>【施策】</b></p> <p>消費生活相談員には、多様化・複雑化している商品・サービスに関する相談に対応するため、関連する法的専門知識だけでなく、商品・サービスの品質や内容などに関する専門的知識、また、問題解決にむけた高い交渉力やコミュニケーション力も求められている。そこで今後も、消費生活相談員の相談等の対応能力の向上を図るため、国民生活センター等が開催する各種研修へ参加するとともに、県をはじめとする関係機関と連携を図り、迅速かつ適切に対応できるよう相談体制の充実・強化に努めていく。</p>
---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	(再掲)消費生活対策費 消費生活相談員の人件費・研修旅費等の消費生活センターの運営費、消費者アンケート、消費生活展に係る経費等		消費生活センターに2名の相談員を配置し、年間345件の相談に応じるとともに、57件のあっせんを行った。 ○大分県主催の研修に7回参加 ○国民生活センター等主催の研修に5回参加	R1決算	必要性	
				4,533		
				R2決算	効率性	
				5,007		
				R3予算	有効性	
5,180						
R4予算	5,586					
商工観光部 商工労政課						
事業開始年度		H17以前				
2				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
R4予算						
事業開始年度						
3				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
R4予算						
事業開始年度						
4				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
R4予算						
事業開始年度						
5				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
R4予算						
事業開始年度						
6				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
R4予算						
事業開始年度						
7				R1決算	必要性	
				R2決算	効率性	
				R3決算	有効性	
R4予算						
事業開始年度						

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	① 地域特性を活かした農畜産業・内水面漁業の展開	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農業産出額の増加
--------	----------

主要施策に対する 主な取組	果樹、野菜、花卉、米等の安定生産と生産拡大の推進
	地域の特性を活かした作物の振興及び産直野菜の生産拡大と出荷体制の整備
	良質な堆肥の生産と地域内循環及び自給飼料生産の推進
	繁殖牛農家における優良雌牛の導入や更新の推進
内水面資源の維持と活用	

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
主要農産物の年間生産量(t)(梨、ぶどう、スイカ、白菜、梅、スモモ)	第6次日田市 総合計画	9,683	7,769 (H27)	7,249	7,382			未達成
産直野菜販売額(百万円)	日田市農業 振興ビジョン	1,400	1,301	1,300	1,268			未達成
各種事業を活用した堆肥散布量(t)	担当課調べ	2,000	1,648	1,713	1,856			未達成
肉用牛生産量(頭)	日田市農業 振興ビジョン	1,210	1,249	1,359	1,513			達成
主要魚種(アユ)漁獲量(t)	担当課調べ	35.0	33.7	24.8	21.3			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	肉用牛生産量については、目標値に達しているものの、その他の指標においては、未達成であることから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

- ・主要農産物の梨については、日田梨創造的復興プロジェクトを立ち上げ3団地(入江・西ノ山・高尾原)で災害に強い生産基盤を整備するとともに、梨棚の新設や機械リース等の導入に対する助成を行い、作業効率の向上を支援した。日田梨の中長期的な振興を図るため、選果機の整備や輸出拡大に向けた保冷库の導入、新しい梨リース団地の整備に向けた協議を進めている。
- ・西瓜については、日田天領西瓜部会で選果機を導入するなど高品質な出荷体制の整備を図った。日田西瓜では新品種の導入を行うなど新たな販路開拓が図られている。また、梅については、受粉率を高めるため、養蜂箱の設置に対して支援を行った。
- ・産直野菜の生産拡大に向けて、通年で出荷できる環境を整備するため、ミニハウス等の導入に対して支援を行った。
- ・地域資源利活用推進事業により田・畑への堆肥散布に対する補助及びブランド力向上推進事業によりスイカ・白菜への堆肥散布に対する補助を行っている。
- ・肉用牛生産基盤拡大支援事業及び黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業により優良繁殖雌牛の導入・更新及び自家保留に要する経費の一部を助成している。
- ・内水面資源維持事業において、漁協が行う稚魚放流等の増殖事業に対し支援している。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・梨については、天候に恵まれ生育状況も好調となり、生産量は対前年比114%、販売額は対前年比104%となった。
- ・西瓜については、盆の長雨の影響があったが生育状況は好調でメディアの露出も高まり、生産量は対前年比117%、販売額は対前年比118%となった。
- ・白菜については、対前年でキロ単価は上がっているが近年続く市場飽和やコロナ禍による需要減の影響で生産量は対前年比82.8%となった。
- ・梅、すももについても、栽培環境も好調となり、梅の生産量は前年比267%、すももの生産量は対前年比178%となった。
- ・産直野菜販売額については、産地直送で新鮮で安心・安全、多品種少量生産が消費者の高い支持を得ているが産直野菜の市場飽和や夏場の長雨が要因となり、対前年比97.5%となった。
- ・畜産関連では、和牛の生産量において目標を達成できた。
- ・地域資源利活用推進事業を利用した、堆肥散布量については、受益数:13団体、散布量:1,562tで、ブランド力向上推進事業を活用した、スイカ・白菜への堆肥散布量については、利用団体:3団体、散布量:294tで、あわせて計1,856tで、前年度より増加した。
- ・内水面関連については、豪雨被害を受けた昨年をさらに下回る漁獲量となった。これは、長い期間渇水の影響を受けたこと、大雨による影響を受けたこと等が原因で、天候の影響を受けての漁獲量減少となった。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

- ・梨については、傾斜地から災害リスクの少ない平坦地への園地の移転、中長期的な梨の振興を見据えて選果機の改修や保冷库の増設、梨リース団地の新しい園地を造成することで生産力を高めていく。
- ・西瓜については、選果機を活用した高品質な出荷体制やメディアを活用した認知向上を展開することで他産地との差別化を図り、市場における優位性を高めていく。白菜については、時短営業等の影響で飲食店等の需要が減少しており、市場関係者からの情報収集を図るなど量販店や料理店等の取り扱いの拡大を展開することで販路開拓の取組を進めていく。
- ・梅については、養蜂箱の設置を継続することで安定生産に努める。すももについては、梅・すもも再生プロジェクトの取組と連携を図ることで生産性を高めていく。
- ・産直野菜については、産直野菜増産ミニハウス等導入事業を活用して通年で出荷できる体制を図るとともに、農協の営農相談員と連携した品質の向上に努めることで販売額の向上に努めていく。
- ・畜産関連では、高能力の黒毛和種優良子牛の安定供給及び高齢母牛の更新を促して畜産農家の経営安定を図るため、優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助を行うことで肉用牛生産基盤の強化を図っていく。
- ・内水面資源については、魚病や河川環境の変化により漁獲量変動しやすいため、県の研究機関や漁協と連携を図り、安定に向けた取り組みを推進していく。また、漁協が行う稚魚放流等の増殖事業に対し、支援を行っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性						
1	<b>次代へ繋ぐ園芸産地整備事業</b> 力強い経営体の育成による園芸産地の発展を図るため、園芸戦略品目を中心に園芸産地の更なる拡大による農業産出額の向上を実現するため栽培施設等の整備を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	【国庫活用型】 事業主体: JAおおいた日田梨部会 事業内容: 機械リース 【県活用型】 事業主体: 各生産部会、認定農業者、県農協他 (1)ピーマン栽培施設整備、(2)ベリー种苗等資材導入、(3)梨栽培施設整備(棚張替)、(4)ぶどう栽培施設整備(被覆資材・棚張替)、(5)梨栽培施設整備(棚張替・防蛾灯設置)、(6)西瓜選果機導入、(7)梨リース料補助 補助金額: 44,395,000円	R1決算 24,177 R2決算 109,934 R3決算 44,395 R4予算 11,989	必要性 B 効率性 B 有効性 B	見直しが必要 令和4年度からおおいた園芸産地づくり支援事業に変更し、生産拡大が確実に見込める園芸品目を指定し、産地づくり計画を策定することで高収益な園芸品目への生産転換を進めていく。					
		<b>産直野菜増産ミニハウス等導入事業</b> 産直野菜等の増産を図るため、少量多品目の栽培に対する生産拡大による農業所得の向上を目的に県事業対象外のミニハウス等の導入に対する支援を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	事業主体: 事業実施者4人 事業内容: ハウス新設6棟 遊休ハウス3棟 灌水施設2箇所 補助金額: 4,947,000円	R1決算 5,075 R2決算 7,472 R3決算 4,947 R4予算 8,650	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 産直野菜のニーズの高まりで産直野菜の増産に取り組む生産者が増えている状況である。コロナ禍や社会情勢の影響を受けて資材費が高騰しているため、優先順位を付して決定していく。				
				<b>津江地域野菜集出荷助成事業</b> 津江地域の農業振興及び生産意欲と所得向上を目的に大分県農協が実施する野菜の集出荷費用に対して助成を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	事業主体: 大分県農業協同組合 事業内容: 輸送人件費、車両維持費、燃料費 事業費: 3,090,019円 運賃対策費: 1,831,000円 車両維持費: 1,259,019円 補助金額: 2,162,000円	R1決算 3,530 R2決算 3,011 R3決算 2,162 R4予算 1,893	必要性 B 効率性 C 有効性 B	見直しが必要 中津江・上津江地区ではデマンドバスを活用した貨客混載の実証実験を行う。前津江地区では集荷等を担う組織化に向けた実証実験を行い津江地域の流通体制の見直しを図っていく。令和4年度から津江地域産地づくり実証事業に変更。		
						<b>交配用養蜂設置事業</b> 梅は自然交配が難しく着果不良になりやすいため、養蜂箱設置による花粉交配を行うことで着果率の向上を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22	事業主体: 大分大山町農業協同組合梅部会 事業内容: 設置箱数: 78箱 設置場所: 51箇所 受益戸数: 152戸 補助金額: 278,000円	R1決算 526 R2決算 278 R3決算 278 R4予算 286	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 梅・すもも再生プロジェクトが実行されている中、梅の着果率の向上を図り、梅の生産性を高めていくため、農協と連携した養蜂箱の設置を進めていく。
								<b>経営所得安定対策等推進事業</b> 経営所得安定対策等の運営に必要となる推進活動等の経費を日田市農業再生協議会に対して交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H25	米生産目標数量 4,911.7トン (面積換算値1,006ha、標準反収488kg/10a) 米生産数量実績 4,869トン (面積換算値1,006ha、調整後の標準反収484ha/10a) 補助金額: 10,454,000円 補助率: 国10/10	R1決算 11,815 R2決算 10,898 R3決算 10,454 R4予算 10,650
<b>大規模園芸産地形成促進事業</b> 園芸品目の産地育成を図るため、園芸産地の要する調査、研修会、実証等に要する経費を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R2	【大規模転換支援対策事業費】 事業主体: 日田にんにく研究会 補助金額: 450,000円 事業内容: 種苗・肥料・農薬・資材代等の支援 【園芸団地づくり計画推進対策事業費】 事業主体: 日田にんにく研究会 補助金額: 149,660円 事業内容: スポンジ球の栽培試験 事業主体: 日田梨部会 補助金額: 299,520円 事業内容: 肥培管理の省力化、生育促進効果の実証 事業主体: エフズ農園 補助金額: 120,000円 事業内容: 柚子の防除効果、残効果期間の確認									R1決算 - R2決算 750 R3決算 1,020 R4予算 900
		<b>日田玖珠管内ピーマン選果機導入事業</b> 大分県西部地域におけるピーマン選果施設の整備に対して、負担金を支出し、安定した出荷体制の確保と高収益な園芸品目への推進を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R3	総事業費: 112,134,022円 補助対象経費: 101,940,020円 補助率: 国1/2、県1/6、市町1/6 市町負担金: 2,429,570円 事業主体: 大分県農業協同組合 事業内容: 選果機の増設、荷受設備、箱詰秤量設備、製品搬送設備工事他							R1決算 - R2決算 - R3決算 2,430 R4予算 -

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
8	中津江村農産物処理加工施設修繕事業 指定管理施設の経年劣化に伴う施設設備の保全を目的に早急に改修が必要な設備等に対して修繕を行うもの		事業内容:加圧給水ポンプユニット取替修繕工事 事業費:715,000円	R1決算 -	必要性 B	見直しが必要 創業当初(H4年度)から設備を使用しており計画的な改修が必要となっている。民間移行の調整を進めているが県農協との調整も必要であり、継続して協議を進めていく。
				R2決算 -		
				R3決算 715	有効性 C	
				R4予算 2,453		
	農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17					
9	地域特産物栽培普及事業 地域特産物(葉草、山椒)の普及をはかるため、苗や種、資材等の栽培に要する経費に対して支援することで生産拡大や農家所得の向上につなげるもの		事業内容:山椒苗代の助成 事業費:510,195円 補助率:1/2 補助金額:255,000円 事業内容:葉草資材等の助成 事業費:5,440円 補助率:1/2 補助金額:2,000円	R1決算 514	必要性 B	廃止・完了 事業完了 R4年度から販路開拓に向けた取組に見直し
				R2決算 361		
				R3決算 257	有効性 C	
				R4予算 -		
	農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1					
10	肉用牛生産基盤拡大支援事業 「おおいた和牛」の安定供給に向けた繁殖農家の増頭に資する導入及び自家保留に対して、県と市で補助を行うもの		戸数:14戸 頭数:41頭 補助額:4,305,000円(県1/2、市1/2) 牛個体識別情報提供料(データベース利用手数料)12,375円	R1決算 2,940	必要性 B	現行どおり 本事業により繁殖牛を増頭することで生産規模の拡大につながっている。今後も肉用牛の安定供給に向けて取り組んでいく。
				R2決算 6,081		
				R3決算 4,318	有効性 B	
				R4予算 4,210		
	農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27					
11	黒毛和種優良繁殖雌牛導入支援事業 高能力の黒毛和種優良子牛の安定供給、繁殖牛農家の高齢母牛の更新を促し、経営安定及び銘柄化を図るため、優良雌牛の導入・更新及び自家保留に対して補助を行うことで、肉用牛生産基盤の強化を図るもの		戸数:14戸 頭数:24頭 補助額:1,120,000円	R1決算 940	必要性 B	現行どおり 県単事業で対象にならない導入・保留に対して支援していく。
				R2決算 950		
				R3決算 1,120	有効性 B	
				R4予算 900		
	農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28					
12	家畜伝染病対策事業 高病原性鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病等が発生又は発生する恐れがある場合の防疫対策等、初動対応を迅速に実施するためのもの		伝染病の発生なし。 補助内容: 防疫対応職員のインフルエンザ予防接種代 @4,000円*78人=312,000円	R1決算 3,288	必要性 B	現行どおり 家畜伝染病が市内で発生した場合は迅速な初動対応により家畜伝染病の拡散を防止する。
				R2決算 1,043		
				R3決算 312	有効性 B	
				R4予算 360		
	農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H22					
13	酪農支援対策施設整備事業 酪農の経営基盤強化を図るため、酪農家が行う省力化や暑熱対策など飼養環境の向上を目指した施設整備等の取り組みに対して、県と市で助成を行うもの		戸数:3戸(遮熱対策、省力化対策、カウコンフォート対策) 補助額:4,778,000円 補助率1/2 (県1/3、市1/6)	R1決算 1,370	必要性 B	現行どおり 今後も要望のある場合は事業を活用し、意欲ある生産者に対して支援を行う。
				R2決算 9,812		
				R3決算 4,778	有効性 B	
				R4予算 4,600		
	農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27					
14	後継牛緊急確保特別対策事業(酪農) 酪農家数や乳用牛が減少している実態に対し、継続的な営農と生乳生産量の確保を図るため、外部導入もしくは自家保留により、乳用雌牛を増頭する経費の助成を行うもの		戸数:12戸 頭数:158頭 乳用牛雌牛:69千円/頭×158頭=10,902千円 補助額:10,902,000円 負担:(県1/2、市1/2)	R1決算 100	必要性 B	現行どおり 酪農業者の継続的な経営を支援するもので、今後も継続して支援を行っていく。
				R2決算 8,280		
				R3決算 10,902	有効性 B	
				R4予算 5,520		
	農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30					

No.	事業名・事業内容		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
	担当部局					
15	肉用牛大規模経営体育成事業		戸数:0戸 申請予定はあったが、申請取り下げとなったため。 牛舎新築及び牛舎改造 補助額:0円	R1決算	必要性	B
	持続的かつ安定的な肉用牛経営を目指すため、規模拡大や省力化及び防疫の強化を図り、中核的な肉用牛経営体の育成と高品質な生産体制を図るため、施設整備等に対して補助するもの			0		
				R2決算	効率性	B
				4,094		
R3決算			有効性	B		
0						
農林振興部 農業振興課		R4予算				
事業開始年度		H30	-			
16	肥育・繁殖牛生産性向上対策事業		戸数:0戸 申請予定はあったが、事業内容が補助対象外となったため。 補助額:0円	R1決算	必要性	B
	肉用牛農家が生産性の向上を図るため、飼養環境の改善や肥育牛の事故率低減に資する付帯設備や機械等の整備にかかる経費に対し、補助を行うもの			-		
				R2決算	効率性	B
				517		
R3決算			有効性	B		
0						
農林振興部 農業振興課		R4予算				
事業開始年度		R2	-			
17	子牛市場活性化対策事業		戸数:23戸 頭数:161頭 補助額:1,449,000円	R1決算	必要性	B
	市場における県有種雄牛産子の独有率の向上、高能力種雄牛を父に持つ供給体制の構築を図るため、人工授精にかかる経費の一部を助成するもの			-		
				R2決算	効率性	B
				1,026		
R3決算			有効性	B		
1,449						
農林振興部 農業振興課		R4予算				
事業開始年度		R2	1,080			
18	内水面資源維持事業		・事業主体:日田漁業協同組合 稚魚放流:1,019,400尾(アユのみ) 補助金額:2,800,000円  ・事業主体:津江漁業協同組合 稚魚放流:70,000尾(アユ、ヤマメ) 補助金額:950,000円	R1決算	必要性	B
	内水面漁業の振興と観光資源としての活用を図るため、漁業協同組合が実施する稚魚放流事業に要する経費の一部を助成するもの			3,288		
				R2決算	効率性	B
				3,629		
R3決算			有効性	B		
3,750						
農林振興部 農業振興課		R4予算				
事業開始年度		H17以前	4,120			
19	内水面利活用推進事業		・アユの生息状況調査並びに関係機関への調査結果報告、河川環境改善に向けた提案等 ・鮎特設サイトによる観光客向けのPR ・学校給食への鮎の食材提供及び食育 ・各魚種販売促進活動 ・大型ヤマメ養殖試験	R1決算	必要性	B
	日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的とした調査・研究を行い、その結果を日田市の内水面漁業振興策として推進していくもの			1,370		
				R2決算	効率性	B
				1,488		
R3決算			有効性	B		
1,037						
農林振興部 農業振興課		R4予算				
事業開始年度		H22	1,110			
20	カワウ被害防止対策事業		・事業主体:日田漁業協同組合 駆除量:252羽(買取237羽) 総事業費:1,814,869円 補助金額:303,623円	R1決算	必要性	B
	カワウによる食害防止のため、漁協の実施するテグスによる糸張り、花火による追い払い、捕獲活動などの被害防止対策事業費の経費の一部を補助するもの			100		
				R2決算	効率性	B
				116		
R3決算			有効性	B		
304						
農林振興部 農業振興課		R4予算				
事業開始年度		H22	350			
21	畜産振興費(経常的経費)		・負担金: 大分県草地飼料協会負担金:18,000円 ・旅費、食糧費:14,950円 ・品評会:県共進会、日田市畜産品評会は、新型コロナウイルスの影響により、中止	R1決算	必要性	
	畜産振興対策に関連する各種負担金並びに各種品評会報償金等			686		
				R2決算	効率性	
				286		
R3決算			有効性			
33						
農林振興部 農業振興課		R4予算				
事業開始年度		H17以前	713			

No.	事業名・事業内容 担当部署		令和3年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
	22	畜産施設環境対策事業		戸数:2戸 臭気対策の遮蔽壁の設置及び消臭剤購入 補助金額:512,000円	R1決算	必要性	B
山田原及び周辺地域の臭気低減に向けて、畜産環境関連の専門機関より提案された改善策を実施する養豚農家に対し、費用の一部を助成するもの		-					
農林振興部 農業振興課		R2決算	効率性		B		
事業開始年度 R2		5,798					
		R3決算	有効性		B		
		512					
		R4予算					
		315					
23	肉用牛新規参入促進特別対策事業		戸数:1戸 牛舎新築、堆肥舎、省力化システム、繁殖牛導入 補助額:13,266,000円 補助率:県3/8、市3/8	R1決算	必要性	B	現行どおり R4年度は「肉用牛担い手 確保総合対策事業」に 変更。
	肉用繁殖牛への新規参入や独立就農を促すため、牛舎等の施設や繁殖牛整備に対する支援を行い、新たな担い手の確保を図り、肉用牛生産を通じた地域の活性化を目指すもの			-			
	農林振興部 農業振興課			R2決算	効率性	B	
	事業開始年度 R2			0			
				R3決算	有効性	B	
		13,266					
		R4予算					
		5,625					



令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	② 地域ブランドによる販路拡大	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	日田産農産物の認知度の向上
--------	---------------

主要施策に対する 主な取組	農・商・工・観の関連機関と連携した6次産業化の推進
	関係機関と連携した販売企画や販路開拓の推進
	直売所を活用した地産地消、地産外消の推進
	農産物の輸出に向けた取組

測定指標	指標 の 出典	R3の 目標値	基準値		実績値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5			
産業振興センターで販売している日田で開発された農産物加工商品数(個)	担当課調べ	5	3	4	5					達成
関係機関と連携した各種PRイベントの実施件数(回)	担当課調べ	11	10	4	15					達成
産直野菜販売額(百万円)	日田市農業 振興ビジョン	1,400	1,301	1,300	1,268					未達成
日田梨海外輸出量(t)	産地パワー アップ計画	126	122	102	102					未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
(判定理由)	産業振興センターで販売している農産物加工品数やウイズコロナにおける各種PRイベント、企画番組等の誘致により目標は達成できたことや産直野菜販売額及び梨の海外輸出は未達成だが、おおむね目標に近い実績であったことから「相当程度進展あり」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した各種PRイベントの実施については、旬な農産物の認知向上を図るため、市場や百貨店、量販店における販促活動、メディアや飲食店等と連携したイベント企画など、あらゆる企画を活用したPRを展開を行った。また、農産物加工品についても産業振興センターで取扱等を進めるなどの取組を行った。</li> <li>梨の輸出については、海外への渡航制限がされるなど、現地でのイベントやフェア等の開催が制限されたが、オンライン商談を行うなど、現地バイヤー等との関係構築を行った。</li> <li>産直野菜については、産直野菜増産ミニハウス事業で通年出荷の体制整備を図った。また、県農協と連携し新たな取扱店舗の開拓等を行った。</li> </ul>

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と連携した各種PRイベントの実施については、感染予防を徹底したイベントの開催、メディアや飲食店等と連携したイベント企画を展開することで目標値を大きく上回る実績となった。</li> <li>農産物加工品については、産業振興センター等を中心に売り場確保ができており、取扱商品を増やすことができた。</li> <li>産直野菜の販売額については、産地直送で新鮮で安心・安全、多品種少量生産が消費者の高い支持を得ているが産直野菜の市場飽和や夏場の長雨が要因となり、対前年比97.5%となった。</li> <li>梨の輸出については、渡航制限がされるなど、現地商談会やフェア、招へい事業が実施できなかった。コロナ禍における巣ごもり需要の影響で国内市場の需要の高まりを受けて、海外輸出は減少した。</li> </ul>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡都市圏や大分市場における販路開拓に向けて、感染予防を徹底したイベントの開催、メディア等と連携したイベント企画を展開することで認知の向上を図っていく。</li> <li>6次産業化の推進については、農産物を活用した商品開発に対する相談を行うとともに、高校生と連携した主要農産物を活用した商品開発を行っていく。</li> <li>梨の輸出については、渡航制限が緩和されるため、JA全農おおいや県等の関係機関と連携して、社会情勢等を見極めながら、現地商談会やフェア等を行うことで日田梨ブランドを確立していく。</li> <li>産直野菜については、安心・安全な農産物のニーズの高まりから、農協等と連携した栽培講習会を実施し品質の向上に対する支援を行っていく。</li> </ul>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
1	<b>農産物ブランド推進事業</b> 市場における優位性や消費者の認知度を高めるため、日田の強みをいかした農産物の情報発信や販路開拓等を展開することで農産物ブランドの確立に取り組むもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	○農産物ブランド推進事業 職員旅費3,900円 消耗品費(市場キャンペーン、量販店フェア等)148,073円 食糧費(メディア、飲食店サンプル他)107,837円 通信運搬費20,000円 手数料(クリーニング代)1,485円	R1決算	必要性	廃止・完了 事業完了 R4年度から福岡都市圏、大分市場に向けた販路開拓事業に見直し。	
			5,424	A		
			R2決算	効率性		B
			434	B		
			R3決算	有効性		
282	A					
R4予算	有効性	A				
-						
2	<b>日田梨輸出促進事業</b> 日田梨の販路拡大と輸出促進を目的に関係機関が取り組む東南アジア諸国への販売促進等の活動に対して支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H21	○日田市農産物輸出促進事業補助金 総事業費:2,352,778円 補助金額:1,000,000円(1/2以内、予算の範囲内) 事業主体:JAおおいた日田梨部会 ○ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会負担金 負担金額:90,000円 事業主体:ブランドおおいた輸出促進協議会農産部会	R1決算	必要性	現行どおり 台湾、香港をはじめ、ベトナム、マレーシア等の新規開拓国に対して販売促進を行うことで社会情勢を見据えた販路の開拓を行っていく。	
			1,319	A		
			R2決算	効率性		B
			1,090	B		
			R3決算	有効性		
1,090	B					
R4予算	有効性	B				
1,300						
3	<b>農産物販路開拓事業</b> 福岡都市圏の百貨店や高級フルーツ店を訪れる顧客をターゲットに高品質な農産物のプロモーションを展開し販路開拓につなげるもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R3	事業内容:現地視察、商品サンプル代、カタログ撮影費 事業費:300,000円	R1決算	必要性	拡充 高級ギフト商品として販路の開拓につなげることで農家の所得向上や、新しい販路の獲得を行っていく。	
			-	A		
			R2決算	効率性		B
			-	B		
			R3決算	有効性		
300	A					
R4予算	有効性	A				
5,000						
4			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			
5			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			
6			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			
7			R1決算	必要性		
			R2決算	効率性		
			R3決算	有効性		
			R4予算	有効性		
			事業開始年度			

令和3年度 行政評価調査

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	③ 地域を支える担い手の育成	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	担い手や後継者の確保、新規就農者の育成・確保
--------	------------------------

主要施策に対する主な取組	新規就農者や農業後継者を確保・育成する体制の充実
	地域農業の中心となる担い手の明確化と農地集積の推進
	集落営農組織の育成や法人化及び企業の農業参入等の推進
	県や農協等の関係機関と連携した農業支援体制の強化
	農福連携の推進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
新規就農者数(人)	第6次日田市総合計画	31	31 (H30)	42	25			未達成
担い手への農地集積面積(ha)	日田市農業振興ビジョン	2,100	1,683	1,981	1,931			未達成
集落営農組織法人数(組織)	第6次日田市総合計画	12	9 (H30)	9	9			未達成
ファーマーズスクール研修生(累計)(人)	担当課調べ	8	3	6	8			達成
農福連携実施農業事業所数(か所)	担当課調べ	7	0	10	11			達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	ファーマーズスクール研修生は、目標値を達成している。新規就農者数は、R2年に比べ雇用就農が減少した関係で未達成となったが、目標値に概ね近い実績値である。担い手への農地集積面積は、未達成であるが、一定規模の面積は、集積できており、今後、人・農地プランの取組により推進を図っていくこととしている。集落営農組織法人数は、R3年度増えなかったが、天瀬杉河内地区の圃場整備に伴い、集落営農の役員及び地権者を対象にワークショップを行うなど法人設立に向けて取組を進めていることなどから、「相当程度進展あり」と判断した。
--------	--

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農フェア等に現地・オンライン出展し、新規就農志向者に対し、ファーマーズスクール等の新規就農者向けの支援制度の周知に努めた。</li> <li>・ファーマーズスクール卒業生等、新規就農者の就農地の確保に向け、関係機関と連携して候補地を巡回し、経営資源情報の整理を行った。</li> <li>・新規就農者の経営安定化に向けて、農業次世代人材投資資金(開始型)受給者を対象に、関係機関でサポートチームを編成し、巡回や聞き取りを通じて指導を行った。</li> <li>・集落営農の法人化については、杉河内地区の圃場整備の進捗に合わせ、取組を進めた。</li> <li>・農福連携については、農業事業者と福祉事業者のマッチング等に取り組んだ。</li> </ul>
----------------------	--

【測定指標の分析】又は【自己評価】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者は、農業次世代投資事業や親元就農給付金を活用し、独立就農・親元就農は令和2年度よりも増加したが、雇用就農が減少したことから未達成となっている。</li> <li>・ファーマーズスクールについては、R3年度に新たにエノキ2名の研修生が入校し、達成できた。</li> <li>・集落営農組織法人数については、市内の未法人化の集落営農組織は、現在26組織あるが構成員の高齢化等により法人化の取組が停滞しているが、杉河内地区の圃場整備に伴い、法人設立に向けて取組を進めている。</li> <li>・農福連携については、令和2年度より社会福祉課に農福連携総合相談窓口を設置し、農業事業者と福祉事業者のマッチング等に取組みを始め、少しずつ情報の周知が進んでいることから達成につながった。</li> </ul>
-------------------	---

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】	<p>新規就農者や農業後継者の確保・育成には、引続き新規就農者育成総合対策事業や親元就農給付金を活用した支援やファーマーズスクールの運営を行い、就農フェア等で周知を行う。</p> <p>県や農協等の関係機関を連携し、サポート体制を充実して、新規就農者を中心に相談・支援活動を行う。</p> <p>担い手への農地集積は、人・農地プランの法定化により、地域計画へ変更される予定で今後、関係機関と連携して推進を図っていく。</p> <p>農福連携については、社会福祉課のマッチング活動に加え、農業振興課としては、トイレ等の整備により就労環境の向上を行うことで推進を図っていく。</p>
------	---

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>農業振興費(臨時的経費)</b> 各種団体が行う事業等への補助を行うことにより、担い手の育成、農家の経営安定及び消費地域への安定供給などを図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	JAJAフェスタについては、新型コロナにより開催中止 対象組織数 2組織	R1決算 7,346	B	現行どおり JAJAフェスタを通じた生産者と消費者のふれあい、地産地消の定着への取り組みは必要である。
			R2決算 114		
			R3決算 0	B	
			R4予算 856		
			2	<b>集落営農組織活動支援事業</b> 集落営農組織の大型機械購入を助成することで、農作業受託の共同化・効率化を可能とし、生産コストの削減や農地の有効活用を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H23	
R2決算 7,067	B				
R3決算 6,000		B			
R4予算 6,000					
3	<b>新規就農総合支援事業</b> 就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者で一定の要件を充たした者に、年間150万円(夫婦の場合は1組225万円)を最長5年間給付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	<令和2年度から継続> 1,500,000円(全期分※満額)×4名……6,000,000円 987,275円(全期分※所得制限)×1名…987,275円 1,500,000円(半期分+前倒し分)×1名…1,500,000円 750,000円(半期分)×2名……………1,500,000円 1,125,000円(半期分)×夫婦1組……………1,125,000円 <令和3年度新規採択> 750,000円(半期分)×1名……………750,000円 合計 11,862,275円			R1決算 23,582
			R2決算 27,698	B	
			R3決算 11,863		B
			R4予算 34,125		
			4	<b>農業振興ビジョン推進事業</b> H28年度に策定した「日田市農業振興ビジョン」の達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの。R3年度は計画の中間年にあたることから、本市農業における新たな潮流等を踏まえ、内容の改訂を行った 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H29	<改訂の経過> ・令和3年6月 第1回推進委員会 ・6月～8月 第1回・第2回専門部会 ・10月 第2回推進委員会 ・12月 第3回専門部会 ・令和4年1月 第3回推進委員会 ・2月～3月 パブリックコメント ・3月 第4回推進委員会(内容の確定)、製本・配布 委員報酬…95,000円 委員旅費…12,051円
R2決算 34	B				
R3決算 108		A			
R4予算 42					
5	<b>農業大学校就学支援事業</b> 農業に関する経営や技術を習得し、市内で就農する青年農業者を育成するため、九州内の農業大学校に就学する学生に対して、就学費用を助成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・農業大学校就学支援事業補助金 対象者数 2年生 1名 20,000円×12月×1名=240,000円			
			R2決算 720	B	
			R3決算 240		B
			R4予算 -		
			6	<b>ファーマーズスクール研修事業</b> 日田市ファーマーズスクールの運営に関して、就農コーチへの謝金、模擬営農中の圃場借上料を支払うほか、研修生の研修期間中の家賃を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	○大山えのきFS 研修生4名(夫婦2組) ○日田市ぶどうFS 研修生1名(研修中止) ・就農コーチ謝金 (えのき2組)①25千円×7ヵ月×2名=350千円(入籍前) ②25千円×5ヵ月×1組=125千円(入籍後) ③25千円×5ヵ月×1組=125千円 (ぶどう1名) 25千円×4ヵ月×1名=100千円 ・家賃補助 (ぶどう1名) 20千円×6ヵ月×1名=120千円 合計 820千円
R2決算 765	B				
R3決算 820		B			
R4予算 1,630					
7	<b>農業後継者育成支援事業</b> 就農時50歳未満の親元就農者に対して、給付金を給付するもの。開始型100万円/年、準備型150万円/年、最長2年間。新規就農者が出席する研修に対する助成。青年農業研究会への助成するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・大分県親元就農給付金 全期分1,000千円×7名=7,000千円 交付額:1,000千円/年(県1/2, 市1/2) 交付期間:2年間 ・青年農業研究会の活動に対する助成(市10/10) おおい日田青年農業研究会 9千円 大山町青年農業研究会 50千円			
			R2決算 7,509	B	
			R3決算 7,059		B
			R4予算 5,700		

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
	事業名・事業内容	担当部局		必要性	有効性	
8	農業振興費(利子補給等)		・農業資金利子補給金(農業経営基盤強化資金) 直貸分:118,212円 転貸分:26,078円	R1決算 408	B	現行どおり 厳しい農業情勢の中、魅力ある農業経営体を育成するため、長期低利資金や運転資金を融通する必要があるが、農業は、信用力の脆弱性や投資の回収期間の長期性等により、一般金融では対応が難しい状況であるため、制度資金により経営安定を図られるよう支援する。
	農業者の資金需要に対し、必要時に必要額の融資が受けられるように保証や利子補給を行うもの			R2決算 238		
	農林振興部 農業振興課			R3決算 145	B	
	事業開始年度 H17以前			R4予算 89	B	
9	感染症対策農業者利子補給事業		・対象者数 1名 ・利子補給算出期間 令和3年1月1日～令和3年12月31日 ・利子補給率 0.1% ・利子補給額 2,726円	R1決算 -	B	現行どおり 新型コロナウイルス感染症の影響により農業者等が農業経営継続に必要な運転資金として融資を受けた際、助成を行い、農業経営の安定化が図られるよう今後も継続して支援していく。
	新型コロナウイルス感染症による農業経営への影響に伴い、借入者への金利負担対策として5年間の利子補給を行うもの			R2決算 1		
	農林振興部 農業振興課			R3決算 3	B	
	事業開始年度 R2			R4予算 3	B	
10	新規就農者負担軽減対策事業		○常用設備導入 ・対象者1名 管理機の導入 総事業費 334,400円 補助金 168,000円  ○所得補てん ・該当なし	R1決算 -	B	見直しが必要 R4年度に国の経営発展支援事業において、新規就農者向けの機械・施設等の補助事業が新設されたことから、本事業の常用設備導入に係る支援は令和4年度をもって廃止する。
	就農初期における常用設備の導入支援や所得の補てんを行うことで、新規就農者の早期の経営安定化を図るもの			R2決算 259		
	農林振興部 農業振興課			R3決算 168	B	
	事業開始年度 R2			R4予算 2,200	B	
11	農業振興費(経常的経費)		・会計年度任用職員人件費(費用弁償含) 2,291,356円 ・施設及び公用車等維持管理費 157,263円 ・各種団体負担金、補助交付金 1,454,690円 ・ふるさと水と土保全対策基金積立金 136,904円 ・消耗品費 97,357円 ・通信運搬費 218,000円 ・駐車場使用料 5,100円 ・旅費 110,749円 ・人・農地プラン作成等検討委員会委員謝礼 35,000円 合計 4,506,419円	R1決算 3,972		
	農業振興に関連する施設、車両等の管理費や各種団体の負担金、会計年度任用職員人件費等に要する費用			R2決算 4,506		
	農林振興部 農業振興課			R3決算 4,507		
	事業開始年度 H17以前			R4予算 4,677		
12	ひたアグリスクール運営事業		○担い手支援コース(実施回数1回) 報償費36,000円 ○商品開発コース(実施回数9回) 報償費60,000円 消耗品費19,009円	R1決算 343	B	現行どおり 農業の現場に触れる活動や地元企業との交流を通して商品開発や販売促進を行うことで若い世代に対して農業への関心を高めていく。
	農業に携わる生産者との交流を通して就農の一助とする。また、農業に触れる機会の少ない高校生に対して商品開発や販売促進に取り組むためのスキルを高めるもの			R2決算 0		
	農林振興部 農業振興課			R3決算 116	B	
	事業開始年度 R1			R4予算 304	B	



令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	④ 農業生産基盤の確保と優良農地の保全	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	優良農地の保全
--------	---------

主要施策に対する 主な取組	生産基盤として有効な農地確保や水田畑地化に向けた排水対策
	農業用水施設の整備・更新や農道の拡幅・舗装等
	経年劣化した農業用ため池の適正な管理
	優良農地の保全と有効活用
	耕作放棄地の解消
	農業用施設の防災減災対策

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
ほ場整備面積 (ha)	担当課調べ	12	2	0	0			未達成
農道舗装延長(m)	担当課調べ	2,000	2,000	3,244	1,776			未達成
防災重点ため池の点検 (箇所)	担当課調べ	24	23	24	24			達成
中間管理事業契約面積 (ha)	担当課調べ	157	137	158	180			達成
中山間直接支払協定面積 (ha)	担当課調べ	879	876	767	816			未達成
ため池廃止箇所数 (箇所)	担当課調べ	3	2	2	2			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	ほ場整備面積については、換地処分がされていないため未達成となっているなど、一部の指標において目標達成されていない。中山間地域等直接支払協定面積は、令和2年7月豪雨の影響で取組を中断した組織がR3年度に、取組を再開したところもあり昨年度に比べて増加している。また、中間管理事業契約面積は、農業経営基盤強化法の利用権設定からの切替を推進した結果、達成となっていることから「相当程度進展あり」と判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払事業に取り組んでいる集落に対して、多面的機能支払事業を推進し、R4年度より取組開始の見込みにつながった。</li> <li>・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施したことにより、農地及び農業用施設の保全が図られたと共に農作業の省力化に努めた。</li> <li>・農業用水利施設の整備、更新を実施し、水利施設の長寿命化を図った。</li> <li>・県営ほ場整備事業の換地計画及び基盤整備工事を実施した。</li> </ul>

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払協定面積は未達成ではあるものの、R2年7月豪雨の影響で中断していた集落が取組みを再開したことにより前年度比で増加している。</li> <li>・「市単土地改良事業」及び「農地及び農業用施設整備支援事業」を実施し、農家の労力、農業基盤の維持管理に対する負担が軽減したが、資材単価の高騰や申請見込みの減により目標達成できなかった。</li> <li>・農業用水利施設の整備、更新ができたことにより、適正な維持管理ができるようになり農業用水利施設の長寿命化が図られた。</li> <li>・ほ場整備工事の実施により、圃場の一部で作付が可能となった。</li> <li>・地域で防災重点農業用ため池の適切な管理を行うよう周知した結果、全ての防災重点農業用ため池において管理者による点検が実施された。</li> </ul>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払事業については、令和2年度から第5期が始まっており、引き続き事業に取り組み農用地を維持・管理していく。また、体制整備を図るために集落戦略の作成意向のある集落について令和4年度中の作成に取り組んでいく。</li> <li>・農家の高齢化、後継者不足による農家の作業負担が増加していることから、生コンクリート等を支給することで、農道や水路、農地の維持管理にかかる負担を軽減することにより農地の保全を図る。</li> <li>・農業用水利施設の整備及び土地改良区の支援を実施し、水利施設の維持管理の適正化及び長寿命化を図ることで地域農業の振興を図る。</li> <li>・ほ場の大区画化と水田の畑地化を行い、担い手の確保と育成を行うとともに農地の集積・集約化を推進する。</li> </ul>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
1	<b>中山間地域等直接支払事業</b> 中山間地域において耕作放棄地の発生防止や農地を保全するため、国の中山間地域等直接支払制度による協定参加集落へ交付金を支払い、活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・交付内容 田:急傾斜21,000円/10a、緩傾斜8,000円/10a 畑:急傾斜11,500円/10a、緩傾斜3,500円/10a ・補助実績(R2) 集落協定数:108協定 対象面積:816.5ha 交付額:108,993,127円 国 1/2 県 1/4 市 1/4 推進費交付金:1,504,000円 国 1/2 市 1/2	R1決算 121,086 R2決算 103,613 R3決算 110,498 R4予算 111,914	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 中山間地域の条件不利地域は、少子高齢化のため、担い手不足などから、耕作放棄地の増加が懸念されるため、今後も取組集落を支援し、農地を維持・管理していく。		
		7月・11月・2月に日田市農業振興地域整備促進協議会を開催 ・協議会出席者報酬費:115,000円 ・旅費:27,846円 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	R1決算 187 R2決算 175 R3決算 143 R4予算 145	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり R4年度は、国及び県の方針や社会環境の変化等を踏まえ、農振計画の全体見直しを行い、農用地の除外等について適正な保全に資するよう取り組んでいく。		
			<b>農地集積協力金交付事業</b> 担い手への農地の集積・集約化のため、農地中間管理機構(事業)を通じて農地の集積等を促進し、機構への農地の貸し手や借り手、地域に対し協力金を交付するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	・機構集積協力金 :58,500円/1件(経営転換協力金) R1決算 2,614 R2決算 608 R3決算 59 R4予算 -	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 高齢化等により農業の担い手が減少し、また、農地が分散化しているため、農作業の効率が悪く、1戸当たりの農業所得が低いなど、今後の農業を考える上で、中心経営体による農地集積・集約化が必要であるため今後も継続していく。	
				<b>若林農地管理事業</b> 上津江町若林農用団地農業用水施設及び農山村多面的機能活用促進施設の管理 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	光熱水費:197,305円 修繕料:183,513円 手数料:1,258円 清掃業務委託料:84,000円 【練越明許】 片仁田住宅災害復旧工事 工事請負費 3,191,400円 R1決算 474 R2決算 520 R3決算 3,658 R4予算 529	必要性 効率性 有効性	
					R1決算 5,000 R2決算 4,929 R3決算 4,927 R4予算 5,000	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市の単独事業であり、補助率は50%以内と高くないが、地元関係者からの要望が見込まれることから今後も継続して実施する。
<b>市単土地改良事業</b> 農業生産基盤の整備による農業経営の安定を図ることを目的とした土地改良事業であり、小規模な土地基盤の整備により農家の労力、維持管理の軽減を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	・補助内容 事業費の50%(原則1件100万円まで) ・補助実績 件数:13件 総事業費 10,025,908円 補助金額 4,927,000円	R1決算 1,558 R2決算 2,216 R3決算 1,787 R4予算 2,407	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 土地改良施設の機能保持及び長寿命化を図るため、土地改良区により本事業を実施する場合は、今後も支援する。			
	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 2,874,000円×1/2=1,437,000円 負担金 700,000円×1/2=350,000円 市助成金=1,787,000円 工事 小ヶ瀬水路 L=660m 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	R1決算 450 R2決算 8,700 R3決算 150 R4予算 2,700	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。			
		<b>土地改良施設維持管理適正化事業</b> 国の事業であり、土地改良区が実施する農業施設の定期的な整備、補修費用として、土地改良区が負担する事業費の拠出金及び自己負担金に対し支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助率 国 30% 県 30% ・土地改良区 拠出金 30% 自己負担 10% ・市助成 拠出金 30%×1/2=15% 負担金 10%×1/2=5% 計20%の支援 拠出金 2,874,000円×1/2=1,437,000円 負担金 700,000円×1/2=350,000円 市助成金=1,787,000円 工事 小ヶ瀬水路 L=660m 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	R1決算 450 R2決算 8,700 R3決算 150 R4予算 2,700	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。	
			農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	R1決算 450 R2決算 8,700 R3決算 150 R4予算 2,700	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。	
			農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H27	R1決算 450 R2決算 8,700 R3決算 150 R4予算 2,700	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。	

No.	事業名・事業内容		令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
	担当部局			必要性	有効性	
8	<b>県営農業水利施設保全合理化事業</b> 農業水利施設は、経年劣化により破損・漏水等が生じ、営農に十分な水量を確保できないため、本事業により、水利施設の長寿命化、機能の持続化を図るもの <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> H23		・三芳地区 揚水機場 1式 ・女子畑地区 測量設計 1式 ・須ノ原3期 用水路工 L=510m ポンプ2基 ・千倉ダム 測量設計 1式  県事業費 103,000,000円 市負担金 103,000,000円×10.7%=11,021,000円 地元分担金 103,000,000円×5%=5,150,000円 負担割合 国 55% 県 29.3% 市 10.7% 地元 5%			R1決算 22,573
	R2決算 31,086	A				
	R3決算 16,171		A			
	R4予算 26,690					
9	<b>農業基盤整備促進事業(霜原地区)</b> 当地区は、昭和60年代に団地開発を行っており、施設の老朽化や近年の自然災害等において、揚水ポンプの更新が出来ない状況であるため新たに水源の確保を行うもの <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> R2		<b>【繰越明許】</b> ・工事請負費 19,223,000円 さく井工 1式 機械設備 1式	R1決算 -	A	廃止・完了 事業完了
	R2決算 2,365	A				
	R3決算 19,223		A			
	R4予算 -					
10	<b>農地及び農業用施設整備支援事業</b> 農地及び農業用施設(農道、水路等)について、農道舗装の新設や維持管理に苦慮しているところにコンクリート等の原材料を支給するもの <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> H17以前		・支援実績 農道舗装 25路線 L=1776m 水路整備 7箇所 L=440m 防草シート 1箇所 A=1130㎡ 頭首工 1箇所 V=4㎡	R1決算 14,558	B	
	R2決算 13,447	B				
	R3決算 11,459		B			
	R4予算 14,500					
11	<b>農業用施設管理保全対策事業</b> 安定した農業用水の確保や防火用水等の利活用のため、市街地における農業用水路の維持管理を行っている日田市土地改良区に対し、補助金を交付するもの <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> H17以前		・補助内容 土地改良区の活動経費の50%以内  ・事業実績 活動事業費計 14,864,240円 市補助金 6,000,000円	R1決算 6,000	B	現行どおり 日田市土地改良区が年間を通して用水を供給するための維持管理等の活動経費として今後も継続し支援を行う。
	R2決算 6,000	B				
	R3決算 6,000		B			
	R4予算 6,000					
12	<b>県営防災ダム事業(ため池群整備事業)</b> 対象ため池は2池(親子池)であり、老朽化による堤体の浸食・漏水の発生、豪雨による越水や決壊等の被害を防ぐため、改修を行うもの <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> H30		・出口地区 測量設計 一式  県事業費 19,000,000円 市負担金 19,000,000円×10%=1,900,000円 地元分担金 19,000,000円×1%=190,000円 負担割合 国 55% 県 34% 市 10% 地元 1%	R1決算 220	A	現行どおり 近年の豪雨により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生していることから、農業農村地域の防災・減災を図るため継続して事業を実施する。
	R2決算 5,500	A				
	R3決算 2,090		A			
	R4予算 8,800					
13	<b>県営中山間地域総合整備事業(日田地区2期)</b> 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施し、地域の活性化を図るもの <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> H29		・測量設計一式(諸留、町野、鎌手地区) ・工事費一式(町野、五馬市、下釣、諸留地区) ・換地費一式(町野、鎌手、小野、諸留地区) 県営事業費 90,000,000円 市負担金 90,000,000円×10%=9,000,000円 地元分担金 90,000,000円×5%=4,500,000円(電柱移転補償控除)=4,356,111円 負担割合 国 55% 県 30% 市 10% 地元 5% ・報償費 426,000円(県営事業換地業務等委託料)	R1決算 27,287	A	現行どおり 中山間地域において、立地条件に合った生産基盤整備及び生活環境整備を総合的に実施し、農村地域の活性化を図る。
	R2決算 16,649	A				
	R3決算 13,783		A			
	R4予算 9,500					
14	<b>農地耕作条件改善事業(高収益作物転換型)入江地区</b> 平成29年7月の九州北部豪雨の被災により減益となった日田梨を創造的復旧・復興により確保するとともに、農業経営の安定及び規模拡大を図るもの <b>農林振興部 農業振興課</b> <b>事業開始年度</b> R1		・工事請負費 38,792,000円(令和4年度へ繰越) <b>【繰越明許】</b> ・さく井工事 1式 工事請負費 26,598,000円  ・負担割合 国 55% 県 19% 市 26% 地元 0%	R1決算 47,245	A	現行どおり 日田梨創造的復旧・復興プロジェクトとして、災害リスクの少ない平坦地にて、梨リース団地を造成する。
	R2決算 12,210	A				
	R3決算 26,598		A			
	R4予算 38,792					

No.	事業名・事業内容 担当部局		令和3年度活動実績と成果		評価		今後の方向性
	15	ため池ハザードマップ作成事業 国は全ての防災重点ため池のハザードマップを作成することとしていることから、早急にため池ハザードマップの作成を行う  農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R1	・事業対象 高瀬第2、高瀬第1、九郎仁田、へボ山、小淵、宮尾、水上、石場池、日向野 ・事業内容 ため池ハザードマップ作成業務 9ため池 委託料:3,036,000円(繰越2,134,000円) ・負担割合 国:100%	R1決算	3,600	必要性	A
R2決算				902	効率性		
R3決算				2,134		有効性	A
R4予算				-			
16	地域農業水利施設保全対策事業 県営及び団体営造成等全ての農業水利施設において、ストックマネジメントの考え方を適用し、効率的な施設機能の保全を図るもの  農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・事後保全(突発事故) 入江幹線、辻原幹線 工事請負費 1,244,100円 【繰越明許】 ・日向揚水機場 1式 工事請負費 5,643,000円 ・負担割合 国 55% 県 14% 市 21% 地元 10%	R1決算	18,500	必要性	A	現行どおり 地域農業水利保全整備計画に基づき継続して事業を実施する。
			R2決算	5,236			
			R3決算	6,888	有効性	A	
			R4予算	4,613			
17	危険ため池整備事業(ため池廃止) 決壊した際、人家や公共施設等に影響を及ぼす恐れがある防災重点農業用ため池のうち、農業用として利用されていないため池を廃止するもの  農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R3	・宮尾池 測量設計業務 3,080,000円 ・負担割合 国 100%	R1決算	-	必要性	A	現行どおり 農業用として利用されていない防災重点農業用ため池については、決壊の際、人家や人命、公共施設等に影響を及ぼすことから、今後も継続していく。
			R2決算	-			
			R3決算	3,080	有効性	A	
			R4予算	21,000			
18	県営経営体育成基盤整備事業(杉河内地区) 将来の担い手を確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの  農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	・測量設計 1式 ・区画整理 1式 ・道路工 660m  県事業費 109,930,000円 市負担金 109,930,000円×10%=10,993,000円 地元分担金 109,930,000円×7.5%=524,008円(電柱移転補償控除)=7,720,742円 負担割合 国 55% 県 27.5% 市 10% 地元 7.5%	R1決算	15,518	必要性	A	現行どおり 担い手の確保・育成のため、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を図る。
			R2決算	4,523			
			R3決算	18,714	有効性	A	
			R4予算	9,525			
19	県営経営体育成基盤整備事業(大肥地区) 将来の担い手の確保・育成のためほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を推進するもの  農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H30	・測量設計・換地費 1式 ・区画整理 1式 ・暗渠排水 1式  県営事業費 37,900,000円 市負担金 37,900,000円×10%=3,790,000円 地元分担金 37,900,000円×7.5%=293,677円(電柱移転補償控除)=2,548,823円 負担割合 国55% 県27.5% 市10% 地元7.5% ・報償費 126,000円(県営事業換地業務等委託料)	R1決算	46,619	必要性	A	現行どおり 担い手の確保・育成のため、ほ場の基盤整備を実施し、農地の集積や集約化を図る。
			R2決算	22,046			
			R3決算	6,465	有効性	A	
			R4予算	8,650			
20	農地データ整備事業 タブレット端末を導入し、「水土里情報システム」を活用することで、中山間や多面的、農振農用地等のデータを一元管理ができ、現地確認の状況を反映させ、図面等作成等の効率化を図るもの  農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R3	・農地データ整備用パソコン一式(1台)の導入 502,150円 ・大分県水土里情報システム利用負担金 275,000円	R1決算	-	必要性	B	廃止・完了 事業完了
			R2決算	-			
			R3決算	778	有効性	B	
			R4予算	-			
21	農業振興地域整備計画策定事業 農業振興地域の整備に関する法律(農振法)第13条の規定に基づいて、概ね10年ごとに日田市農業振興地域整備計画の見直しを行うもの。前回は平成23年9月に実施  農林振興部 農業振興課 事業開始年度 R3	計画策定の支援業務としてコンサルタント法人に2ヶ年(令和3年、4年)の委託契約を締結した。 委託法人:昭和株式会社 九州支社 委託料 :10,791,000円 内、令和3年分 7,062,000円 令和4年分 3,729,000円(債務負担行為) 令和3年度は庁内協議や対象農地及び基礎資料の情報収集を行い、中間報告書を整理した。	R1決算	-	必要性	A	現行どおり 令和4年度は、令和3年度の事業実績等を取りまとめて県協議を経て協議会を開催し、その結果を公示し、策定する。
			R2決算	-			
			R3決算	7,062	有効性	B	
			R4予算	3,729			

令和3年度 行政評価調査書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑤ 環境にやさしい循環型農業の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	環境に配慮した農地の保全
--------	--------------

主要施策に対する主な取組	安全・安心な環境保全型農業の推進
	良質な堆肥の生産及び地域内循環の推進
	農業分野への再生可能エネルギー導入の促進

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
環境保全型農業直接支払事業協定面積 (ha)	担当課調べ	22	22	22	18			未達成
各種事業を活用した堆肥散布量 (t)	担当課調べ	2,000	1,648	1,713	1,856			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)  
2つの指標はいずれも未達成であるが、環境保全型農業直接支払事業協定面積については、対象農用地の災害復旧や基盤整備に伴う農地面積の変更等により縮小を余儀なくされたこと、堆肥散布量については、年々増加していることから「相当程度進展あり」と判断した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

**【令和3年度に実施した具体的施策・取組】**  
 ・農地の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために国の環境保全型農業農業直接支払交付金を活用して化学肥料や農薬を低減し、環境保全に効果の高い営農活動に取組んだ組織を支援した。  
 ・地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行った。また、平成29年・30年に被災した農家に対しても補助を行った。  
 ・スイカ・白菜について、土づくりによるブランド化を図るため、市内のスイカ・白菜農家で構成された団体が堆肥の散布を行う際に、堆肥の購入費及び散布費に対して補助を行った。

**【測定指標の分析】又は【自己評価】**  
 ・環境保全型農業直接支払事業については、要件に化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減や、国際水準GAPに取り組むことが必要であることからハードルが高く、活動組織の増加にはつながらなかった。  
 ・地域資源利活用推進事業を利用した堆肥散布量については、受益戸数:13団体、散布量:1,562t。ブランド力向上推進事業を活用したスイカ・白菜への堆肥散布量については、利用団体:3団体、散布量:294tで、合計1,856tで、前年度より143t増加した。これまでの取り組みにより、耕種農家の堆肥利用の効果に対する認識が広まってきたことから、利用実績が伸びたと考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

**【施策】**  
 ・環境保全型農業直接支払事業については、地球温暖化等に対応するため国は「みどりの食料システム」を策定し、より環境に配慮した施策とする内容に移行しており、本事業の要件も厳しくなっているが、現在の取組を継続していく。  
 ・畜産堆肥を有効に活用し、地域に密着した耕畜連携による循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の連携を図る。各補助事業の周知、推進に努め、市内の堆肥散布量の増加を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性
1	<b>環境保全型農業直接支払事業</b> 農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るために、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して支援を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H28	・補助内容 緑 肥:6,000円/10a  ・組織数:1組織 ・対象面積 緑 肥:1,839a  ・交付額 1,103,400円	R1決算	必要性 B	現行どおり  本事業により、環境に配慮した農業生産に取り組み、引き続き農地の保全を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進していく。
			1,489		
			R2決算	効率性 B	
			1,190		
			R3決算	有効性 B	
1,104					
R4予算	1,500				
2	<b>地域資源利活用推進事業(畜産堆肥)</b> 地域資源(畜産堆肥)を利用した循環型農業を推進するため、集落営農組織等が水田及び畑等の農地で耕作するために必要な堆肥を市内の畜産農家から購入する費用に対して補助を行うもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	事業実施主体:13団体 対象数量:1,562t 散布面積:106.7ha 補助金額:1,590,000円	R1決算	必要性 B	現行どおり  耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産の向上の形を構築することで耕種農家と畜産農家の経営安定につなげる。
			1,294		
			R2決算	効率性 B	
			1,420		
			R3決算	有効性 B	
1,590					
R4予算	4,000				
3	<b>畜産振興事業</b> 耕畜連携による循環型有機農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産・消費による自給率の向上と飼料の安定供給を構築することで、耕種農家、畜産農家の経営改善を図るもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17	・日田式循環型農業推進協議会負担金:413,000円 ・ブランド力向上推進事業 事業実施主体:3団体 対象数量:294t 散布面積:15.0ha 補助金額:594,000円	R1決算	必要性 B	現行どおり  循環型農業を推進し、農地の地力向上、飼料生産の向上の形を構築することで耕種農家と畜産農家の経営安定につなげる。
			1,595		
			R2決算	効率性 B	
			1,287		
			R3決算	有効性 B	
1,007					
R4予算	585				
4			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
5			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
6			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					

令和3年度 行政評価調査

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(1) 農業・水産業の振興	農林振興部 農業振興課
	主要施策	⑥ 魅力ある農村づくりの推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農地保全・環境保全・美化活動の推進
--------	-------------------

主要施策に対する 主な取組	美しい田園景観づくりの推進
	有害鳥獣による被害の予防と捕獲対策の強化
	グリーンツーリズムの推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
多面的機能支払協定面積(ha)	担当課調べ	884	793	849	869			未達成
農産物の鳥獣被害額(千円)	担当課調べ	12,286	14,837	12,470	11,172			達成
ひたむき(農業振興課Instagram)のフォロワー数(人)	担当課調べ	1,800	1,658	1,664	1,707			未達成
農業公園の来客数(人)	担当課調べ	21,500	23,529	7,062	10,905			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	農産物の鳥獣被害額については目標を達成したが、その他の指標においては未達成であることから「進展が大きくないと判断した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多面的機能支払取組組織の新規取組の推進を行った。</li> <li>・農業公園については、感染症の拡大に伴い、施設の入場制限等、感染予防対策を講じた施設運営を行ったため、計画どおりのバラフェア等が開催できなかった。</li> <li>・農業振興課公式Instagram等を活用して農産物を活用したイベントや旬の農産物の情報発信を行うなど魅力を高める取組を行った。</li> <li>・林業振興課において防護柵の設置において集落で取り組む金網柵設置は、予防対策の重要性の説明会を開催した上で、国の交付金事業を含めて12ヶ所に資材の現物支給を行い、個人で取組む電気柵等の事業では、11ヶ所に対し一部助成の支援を行った。</li> </ul> <p>平成29年九州北部豪雨により被災した防護柵については7ヶ所に対して復旧費等の助成を行った。また、令和2年7月豪雨より被災した防護柵については4ヶ所に対して復旧費等の助成を行った。</p>

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多面的機能支払協定面積については新規取組地区の推進に取り組んだ結果、新たに2組織追加され29組織となり、取組面積も増加した。</li> <li>・農業公園については、計画どおりのバラフェア等が開催できず、入園者数は例年に比べると少なかったが、蔓延防止措置等の規制緩和もあり、令和2年度よりは増加した。</li> <li>・農業振興課公式Instagram等を活用してイベントやメディア等と連携した企画、旬な農産物の情報発信を行うことで、新規フォロワーを獲得したが目標値の達成には至っていない。</li> <li>・農林産物被害額の達成要因については、捕獲班による捕獲圧を高めた結果、農林産物被害額が減少したと考えられる。</li> </ul>

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
<p>農地や農業用施設の維持管理を行い、農地保全等が図られるため、中山間地域等直接支払事業の取組組織に対して引き続き、新規地区の追加も含め推進していく。</p> <p>農業公園については、感染症の状況を注視しながら、令和4年度は、秋のバラフェア開催を計画し、誘客を図るとともに、民間移管を含めた指定管理者制度の導入に向けた取組を行っていく。</p> <p>農業振興課公式Instagramについては、継続してイベントやフェア等の情報発信を行うとともに旬な農産物の情報発信を継続して行うことで、フォロワーの獲得を目指していく。</p> <p>集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるので、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICTの活用等、より効果的な手法等の検討が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。</p>

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>多面的機能支払交付金事業</b> 魅力ある農村を築くため、農業基盤や農村環境の良好な保全と質的向上を図る取組として農業者だけではなく地域住民なども参加した地域資源保全のための共同活動を支援するもの 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H26	・交付内容 農地維持(田3,000円/10a 畑2,000円/10a 草地250円/10a) 資源向上(田2,400円/10a 畑1,440円/10a 草地240円/10a) ・組織数:29組織 ・対象面積:869.2ha ・交付額:27,235,645円 国1/2 県1/4 市1/4 ・推進費交付金:100,000円 国10/10	R1決算	必要性 A	現行どおり 高齢化等による集落機能が低下し、農地等の保全管理が困難となっているため、多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して支援し地域資源の保全管理を推進していく。
			24,916		
			R2決算	効率性 B	
			26,365		
			R3決算	有効性 B	
27,336					
R4予算	33,391				
2	<b>農業公園誘客事業</b> 日田市天瀬農業公園を市民や観光客へ周知・誘客することにより、農業公園の有効活用及び周辺地域の活性化を図るための経費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H24	農業公園来客数10,905人(前年度比3,843人) ローズガーデン入場者数2,801人(前年度比1,419人) 消耗品費 39,600円 計 39,600円	R1決算	必要性 B	見直しが必要 天瀬農業公園検討員委員会による今後のあり方の提言を踏まえ、指定管理者制度導入に向けた取組、誘客数の増につながる事業を検討する。
			199		
			R2決算	効率性 B	
			19		
			R3決算	有効性 B	
40					
R4予算	186				
3	<b>農業公園管理費</b> 天瀬農業公園施設の維持管理費 農林振興部 農業振興課 事業開始年度 H17以前	施設の維持管理 報酬 2,472,300円 原材料費 66,294円 職員手当等 333,332円 使用料及び賃借料 88,836円 共済費 322,043円 修繕費 402,656円 旅費 42,181円 手数料 38,500円 消耗品 632,524円 委託料 9,240,150円 燃料費 667,222円 光熱水費 1,036,915円 通信運搬費 38,303円 計 15,381,256円	R1決算	必要性	
			13,253		
			R2決算	効率性	
			15,790		
			R3決算	有効性	
15,382					
R4予算	16,462				
4	<b>有害鳥獣捕獲事業(再掲)</b> 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・有害鳥獣捕獲報償金 34,838千円 イノシシ 1,200頭 シカ 2,509頭 アナグマ 325頭 タヌキ 131頭 アライグマ 359頭(※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない) ・日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円 ・有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会々員のハンター保険補助) 254名 254千円 ・有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 66名、わな猟 141名 1,072千円	R1決算	必要性 B	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行い、捕獲意欲を向上させ、有害鳥獣の捕獲数を増やし、農林産物への被害を減らすことで、農業者等の作業意欲向上を目指す。
			38,051		
			R2決算	効率性 A	
			38,973		
			R3決算	有効性 A	
38,164					
R4予算	44,096				
5	<b>鳥獣被害防止総合支援事業(再掲)</b> 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・鳥獣被害防止総合支援事業 28,910千円 12地区 19,881m (・国交付金事業 2地区 2,664m) ・有害鳥獣捕獲活動補助金 87千円 有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対して、わな狩猟税を補助するもの。 11名分。	R1決算	必要性 B	現行どおり 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。
			18,531		
			R2決算	効率性 A	
			18,116		
			R3決算	有効性 A	
28,997					
R4予算	10,000				
6	<b>有害鳥獣被害防止支援事業(再掲)</b> 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	補助実績(区分/人数) 619千円 ・電気柵(猪) 1,100m 5名 ・電気柵(鹿) 1,000m 4名 ・トタン柵 106m 1名 ・ネット柵 158m 1名	R1決算	必要性 B	現行どおり 電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。
			535		
			R2決算	効率性 A	
			1,132		
			R3決算	有効性 A	
619					
R4予算	1,130				
7			R1決算	必要性	
			R2決算	効率性	
			R3決算	有効性	
R4予算					
	事業開始年度				

令和3年度 行政評価調査書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	① 多面的機能を発揮する森林づくり	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	適切な森林整備による多面的機能を発揮する森林づくり
--------	---------------------------

主要施策に対する 主な取組	水源涵養の森林づくり、災害に強い森林づくりの推進
	市有林活用の促進
	生産林と環境林の区分に応じた森林づくりの促進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
除間伐面積(ha)	担当課調べ	430	388	504	367			未達成
市有林活用モデル林整備面積(ha)※R3より下段の指標に移行	担当課調べ	8	3.9	5.51				—
市有林多様な森づくり整備面積(ha)	担当課調べ	8			3.38			未達成
災害に強い森林づくり整備面積(ha)	担当課調べ	1.9	2.46	3.69	1.33			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	すべての指標において未達成であることから、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---------------------------------------

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

間伐等の森林整備に係る公共造林事業等に対する市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、森林整備の推進に努めた。  
 災害に強い森林づくりについては、大分県の流木被害対策事業と併せて市も同様の事業を実施した。整備箇所は三花地区1か所、有田地区1か所の合計2か所で、1.33haを整備した。  
 また、市有林多様な森づくり整備では、伐期を迎えた市有林については、市場や新型コロナウイルスの影響を踏まえ、木材の供給や雇用の創出等を目的に一定の主伐を進め、その後の再造林は公益的機能を重視しながら、早生樹や広葉樹の導入を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

市内の人工林の約7割が本格的な利用期を迎え、間伐から主伐(皆伐)・再造林の促進へとシフトしている中、ウッドショック等による木材価格の高騰も重なり、主伐後の再造林に係る労働量の増加により、除間伐面積は減少した。  
 また、災害に強い森林づくり整備面積については、平成29年災害の河川災害復旧工事等が進むことで、流木被害対策予定箇所の整備に着手できるようになったものの、尾根・急傾斜地の流木被害対策(県実施)の事業量増加に伴い、溪流沿いの流木被害対策の事業量の縮小となり、目標値を下回ったと考える。  
 市有林多様な森づくり整備面積は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から大規模な植樹祭を中止した。一方で、令和4年度に大分県で開催される「第45回全国育樹祭」に向けた機運醸成のため、プレ育樹祭を参加者の規模を縮小して植樹活動を行ったものの目標値を下回った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

公共造林事業の上乗せ補助を継続して実施し、森林所有者の負担を軽減することで森林整備の推進に努める。  
 令和元年度から開始された「森林環境譲与税」の趣旨を踏まえ、防災機能を高める観点等から、保育に係る切捨間伐などの市上乗せ補助の一部に譲与税を充当するなど、除間伐量の増加に繋げる。  
 災害に強い森林づくりについては、「林地崩壊の防止」「流木被害の軽減」「風倒木被害の軽減」の3点に着目し、県の「災害に強い森林の施策・管理方法」に基づいて、今後も災害に強い森林づくりの推進を図る。また、河川・溪流沿いの森林整備に加え、県と連携しながら、尾根・急傾斜地についても、広葉樹林化を含め、適切な森林整備を進めていく。  
 市有林活用モデル林整備は、開始から5年間の事業計画が終了し、今後は当該整備の検証を行い、令和3年度からは市有林多様な森づくりとして、更新(主伐・再造林)を進める中で、公益的機能の発揮を重視しながら、災害防除や多種多様な森づくりを進める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	<b>森林整備総合対策事業</b> 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林 160.90ha 除間伐 229.47ha 下刈り 888.21ha シカネット 40,909m 路網整備 42,525m 未利用間伐材利用促進事業 137.76ha	R1決算 74,696 R2決算 87,559 R3決算 104,649 R4予算 88,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っている。健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。
		・補助金合計 104,648,830円			
		・事業内容:河川や溪流に面した5~10m幅の立木伐採、搬出、植栽等 ・実施箇所:三花地区1か所 0.93ha(県) 有田地区1か所 0.40ha(市) ・補助金額:4,973,000円	R1決算 4,553 R2決算 4,509 R3決算 4,973 R4予算 8,000	必要性 A 効率性 A 有効性 A	拡充 大分県では、県内全域を対象に流木被害対策を推進しており、令和2年7月豪雨で被害の大きかった市南部も含め、森林整備を行う必要がある。また、溪流沿いのほか、尾根急傾斜地も加え、本事業を進めていく。
		・大分県治山林道協会 通常会費 4,000円 特別会費 686,000円	R1決算 4 R2決算 466 R3決算 690 R4予算 279		
3	<b>治山林道事業</b> 治山事業及び林道事業等の事業費に応じて、大分県治山林道協会への通常会費及び特別会費を負担するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H26	・整備箇所:2か所 整備面積:合計3.38ha (二尾、萩尾市有林) ・整備内容 立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 ・委託金額 主伐・再造林等 17,432,800円 測量・調査等 924,000円 下刈面積 19.22ha 委託金額 3,954,500円	R1決算 - R2決算 - R3決算 22,312 R4予算 26,421	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 市有林活用モデル事業(H28~R2)で実施した箇所の検証を行うとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多種多様な森づくりを進める。また、日田市民と筑後川流域の住民との植樹祭交流も継続する。
		・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨):6.90ha 委託金額 3,058,000円 ウッドコンビナート緑地帯草刈:3.68ha 委託金額 1,045,000円 倒木等伐採処理 1,177,440円 市有林管理システムサポート業務 610,500円 市有林巡視業務 494,604円 森林保険等 1,068,394円	R1決算 12,534 R2決算 11,219 R3決算 7,454 R4予算 10,503	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市有林の適切な維持管理を行うために、継続的な施業を行い、健全な森林経営を行う。
		・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 42,574円 ・消耗品費 4,983円	R1決算 3,132 R2決算 48 R3決算 48 R4予算 129	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 改訂されたビジョンに関し、毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行いながら、4年毎に見直しを行う。(次回見直し:令和5年度)
		・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 ・林道巡視管理委託業務 ・各種団体負担金 ・農業用水ポンプ施設電量補助金 ・その他林業振興経費	R1決算 4,159 R2決算 3,037 R3決算 3,333 R4予算 4,216		
4	<b>市有林多様な森づくり事業</b> 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多種多様な森づくりを行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R3	・整備箇所:2か所 整備面積:合計3.38ha (二尾、萩尾市有林) ・整備内容 立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 ・委託金額 主伐・再造林等 17,432,800円 測量・調査等 924,000円 下刈面積 19.22ha 委託金額 3,954,500円	R1決算 - R2決算 - R3決算 22,312 R4予算 26,421	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 市有林活用モデル事業(H28~R2)で実施した箇所の検証を行うとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多種多様な森づくりを進める。また、日田市民と筑後川流域の住民との植樹祭交流も継続する。
		・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨):6.90ha 委託金額 3,058,000円 ウッドコンビナート緑地帯草刈:3.68ha 委託金額 1,045,000円 倒木等伐採処理 1,177,440円 市有林管理システムサポート業務 610,500円 市有林巡視業務 494,604円 森林保険等 1,068,394円	R1決算 12,534 R2決算 11,219 R3決算 7,454 R4予算 10,503	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市有林の適切な維持管理を行うために、継続的な施業を行い、健全な森林経営を行う。
		・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 42,574円 ・消耗品費 4,983円	R1決算 3,132 R2決算 48 R3決算 48 R4予算 129	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 改訂されたビジョンに関し、毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行いながら、4年毎に見直しを行う。(次回見直し:令和5年度)
		・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 ・林道巡視管理委託業務 ・各種団体負担金 ・農業用水ポンプ施設電量補助金 ・その他林業振興経費	R1決算 4,159 R2決算 3,037 R3決算 3,333 R4予算 4,216		
5	<b>市有林維持管理事業</b> 市有林を対象に枝打ちや除伐、間伐等の保育作業を通して、公益的機能の発揮に向けた健全な森づくり及び管理を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H25	・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨):6.90ha 委託金額 3,058,000円 ウッドコンビナート緑地帯草刈:3.68ha 委託金額 1,045,000円 倒木等伐採処理 1,177,440円 市有林管理システムサポート業務 610,500円 市有林巡視業務 494,604円 森林保険等 1,068,394円	R1決算 12,534 R2決算 11,219 R3決算 7,454 R4予算 10,503	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市有林の適切な維持管理を行うために、継続的な施業を行い、健全な森林経営を行う。
		・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 42,574円 ・消耗品費 4,983円	R1決算 3,132 R2決算 48 R3決算 48 R4予算 129	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 改訂されたビジョンに関し、毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行いながら、4年毎に見直しを行う。(次回見直し:令和5年度)
		・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 ・林道巡視管理委託業務 ・各種団体負担金 ・農業用水ポンプ施設電量補助金 ・その他林業振興経費	R1決算 4,159 R2決算 3,037 R3決算 3,333 R4予算 4,216		
		・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 42,574円 ・消耗品費 4,983円	R1決算 3,132 R2決算 48 R3決算 48 R4予算 129	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 改訂されたビジョンに関し、毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行いながら、4年毎に見直しを行う。(次回見直し:令和5年度)
6	<b>日田もりビジョン推進事業</b> 平成26年度策定の「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」の見直しや、ビジョンに掲げた各種施策などの達成に向けて、事業の進捗などの検証を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	・整備箇所:2か所 整備面積:合計3.38ha (二尾、萩尾市有林) ・整備内容 立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等 ・委託金額 主伐・再造林等 17,432,800円 測量・調査等 924,000円 下刈面積 19.22ha 委託金額 3,954,500円	R1決算 - R2決算 - R3決算 22,312 R4予算 26,421	必要性 B 効率性 A 有効性 A	現行どおり 市有林活用モデル事業(H28~R2)で実施した箇所の検証を行うとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多種多様な森づくりを進める。また、日田市民と筑後川流域の住民との植樹祭交流も継続する。
		・市有林における施業・維持管理の実施 間伐面積(切捨):6.90ha 委託金額 3,058,000円 ウッドコンビナート緑地帯草刈:3.68ha 委託金額 1,045,000円 倒木等伐採処理 1,177,440円 市有林管理システムサポート業務 610,500円 市有林巡視業務 494,604円 森林保険等 1,068,394円	R1決算 12,534 R2決算 11,219 R3決算 7,454 R4予算 10,503	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 市有林の適切な維持管理を行うために、継続的な施業を行い、健全な森林経営を行う。
		・日田もりビジョン推進検討委員会 委員会メンバー 林業関係者等 11名 委員会実績 年間1回開催 庁内関係各課との意見交換会実施 ・委員謝礼、委員費用弁償 42,574円 ・消耗品費 4,983円	R1決算 3,132 R2決算 48 R3決算 48 R4予算 129	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 改訂されたビジョンに関し、毎年、推進検討委員会を開催し、事業の進捗状況の検証を行いながら、4年毎に見直しを行う。(次回見直し:令和5年度)
		・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 ・林道巡視管理委託業務 ・各種団体負担金 ・農業用水ポンプ施設電量補助金 ・その他林業振興経費	R1決算 4,159 R2決算 3,037 R3決算 3,333 R4予算 4,216		
7	<b>林業振興費</b> 農林業就労者等宿泊施設の維持管理、林道巡視委託業務などにかかる経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	・農林業就労者等宿泊施設の維持管理 ・林道巡視管理委託業務 ・各種団体負担金 ・農業用水ポンプ施設電量補助金 ・その他林業振興経費	R1決算 4,159 R2決算 3,037 R3決算 3,333 R4予算 4,216		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性			
8	<b>森林経営管理推進事業</b> 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの  <b>農林振興部 林業振興課</b> <b>事業開始年度</b> R1	林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を目的とする森林経営管理制度の推進事業(森林環境譲与税活用事業) ・森林資源解析業務委託料 11,844,259円 ・未整備森林調査業務委託料 9,790,000円 ・市町村森林経営管理業務委託料 379,500円 ・市森林整備推進連絡協議会開催経費 168,564円 ・実施体制整備(意向調査等実施に向けての事前作業等、会計年度職員人件費等) 2,342,214円 ・【繰越明許費1件 森林路網整備補助金16,500千円】	R1決算	必要性	A	<b>拡充</b> 森林環境譲与税の段階的な増額を踏まえ、市内全域の森林資源解析結果をGISに搭載し、未整備森林の把握等に活用して、意向調査を進め、適正な森林整備や路網整備を進める。	
			21,275	効率性			B
			R2決算	27,560	有効性		
			R3決算	24,525			
			R4予算	53,233			
9	<b>森林機能強化対策事業</b> 地域の防災拠点施設等の周辺森林のうち、整備不十分で防災機能の発揮に支障をきたすおそれのある森林整備への支援を行うもの  <b>農林振興部 林業振興課</b> <b>事業開始年度</b> R2	地元管理の公民館付近の危険木、支障木の事前伐採・除去など ・7団体7箇所 ・森林機能強化対策事業補助金:1,870,224円 ・看板設置2箇所:99,000円	R1決算	必要性	A	<b>拡充</b> 森林環境譲与税を活用し、防災拠点、インフラ周辺の適切な森林整備への支援を行う。また、災害時の停電被害防止の観点から、電線沿いの危険木の事前伐採を令和4年度から行う。	
			-	効率性			B
			R2決算	3,251	有効性		
			R3決算	1,970			
			R4予算	9,200			



令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	② 持続可能な森林経営の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	主伐・再造林を推進し、「植える、育てる、収穫する」森林サイクルの構築
--------	------------------------------------

主要施策に対する 主な取組	主伐、再造林の推進
	森林施業の効率的な集約化、低コスト林業の推進
	森林経営管理制度による森林整備の促進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
再造林面積(ha)	担当課調べ	195	102	220	160			未達成
素材生産量(m³)	第6次日田市 総合計画	402,000	306,774	284,520	(集計中)			—
未整備森林調査面積(ha)	担当課調べ	180	158	192	98			未達成
林道橋梁点検数(橋)	担当課調べ	5	31	5	5			達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	林道橋梁点検数は、総点検により、詳細調査が必要とされた橋梁数の目標値に達し、事業としても進展している。しかし、新型コロナウイルスの影響等により、一時的に森林整備事業活動の縮小によって、再造林面積や未整備森林調査面積では目標値に達しなかったことから「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

主伐後の再造林やシカネットの整備など、公共造林事業に対する国、県の補助に市の上乗せ補助を行うことで、森林所有者の負担軽減を図り、主伐・再造林の推進に努めた。  
森林施業の効率化向上のため、林道維持補修及び生コンの原材料支給を行い、林道の健全化と森林作業道の舗装距離の延伸を図るとともに、林野庁のインフラ長寿命化計画に基づき、林道上の橋梁点検の結果において、補修の必要な橋梁について詳細調査を実施した。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

主伐・再造林の推進については、特に低コスト造林(2,000本/ha)に係る国、県の補助に市が上乗せ補助を行うことで森林所有者の負担軽減を図っている。ウッドショック等による木材価格の高騰もあり、一定程度の主伐・再造林が進んだものの、必要な間伐の実施とも重なったため、再造林面積が減少した。また、未整備森林の調査(現地)面積の減少は、森林資源解析データを活用することで、作業を省力化し、現地での調査面積を縮小したものである。  
林道橋梁点検については、橋梁点検の結果において、補修の必要な橋梁について詳細調査を実施している。  
素材生産の状況については、令和2年7月豪雨災害や新型コロナウイルスの国内蔓延といった要因から、一時的に素材生産量が落ち込みを見せたものの、その後は回復し、改善傾向を示している。  
なお、素材生産量は集計中であるが、原木市場での素材取扱量から推察すると、コロナ禍で落ち込んだ令和3年5月までの状況から一転、ウッドショックによる国産材需要の急激な高まりを背景に6月以降の素材生産量は順調に回復しているものと捉えている。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

森林の整備については、段階的に増額される森林環境譲与税を有効的に活用しながら、公共造林事業等の市上乗せ補助を継続することで森林所有者の負担軽減を図るとともに、林道の維持補修及び生コンの原材料支給を実施することで、施業の効率向上を図る。  
一方で、森林所有者自らが経営や管理を実行できない森林については、市内全域を対象とした森林資源解析結果を活用しながら、市が仲介役となり森林所有者と林業の担い手をつなぐ「森林経営管理制度」の適切な運用により、森林整備の促進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	林道点検診断・保全整備事業 インフラ長寿命化計画、既設林道の橋梁を対象に、健全性や耐震性に係る点検診断を実施するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・林道橋梁詳細調査業務 9,900,000円 詳細調査橋梁数 5橋	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 林道上にある橋梁61橋について、平成29年度から令和元年度で点検業務(委託業務及び自ら点検)を完了し、補修及び更新の計画を作成する。	
			14,597			
			R2決算			11,110
			R3決算			9,900
			R4予算			22,000
2	林道維持補修事業 災害防止や山村の生活環境の改善を図るための経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H19	・草刈等作業員報償費 1,785,000円 ・草刈等作業員保険 98,320円 ・重機等借上委託料 0円 ・林道維持補修工事費 12,917,520円	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 林道開設から年数も経過しており、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。	
			7,618			
			R2決算			13,476
			R3決算			14,801
			R4予算			22,910
3	高度総合木材加工団地関連森林等再生事業 ウッドコンビナート2期計画の中止に伴い、地権者との現状回復等に関する「合意書」に基づき、山林等の整備を行うもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H26	・山林整備等にかかる下刈り費用に対する補助金 森林等再生事業(山林整備)補助金 988,295円	R1決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	廃止・完了 ウッドコンビナート地権者会との合意書に基づき事業を実施し、令和3年度で事業を完了した。	
			2,112			
			R2決算			1,419
			R3決算			988
			R4予算			-
4	林道作業道補修用原材料支給事業 地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行うもの 農林振興部林業振興課 事業開始年度 H17以前	・受付等事務委託 556,336円 ・原材料支給 72路線 39,124,712円 施工延長 4,823.4m 生コンクリート 1,928㎡ 砕石 701㎡ 目地材 183㎡	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 現地確認を行い、道路状態に応じて施工の優先順位をつけ、材料支給を行うことにより林道の長寿命化を図る。	
			21,150			
			R2決算			26,910
			R3決算			39,682
			R4予算			40,600
5	林業成長産業化地域創出モデル事業 日田地域の利用期を迎えた森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	・林業成長産業化地域創出モデル事業委託料 地域材家具開発 3,058,000円 再造林促進 5,536,960円 ・木材加工流通施設整備事業補助金 コンテナ苗生産基盤施設等 14,884,000円 【うちR2年度繰越明許費 14,884,000円】 木材加工流通施設 56,510,000円 【うちR2年度繰越明許費 22,700,000円】 ・その他旅費 2,600円	R1決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	廃止・完了 林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業を完了。	
			105,166			
			R2決算			108,462
			R3決算			79,992
			R4予算			-
6	森林整備総合対策事業(再掲) 森林所有者の負担軽減をすることで、水源涵養や災害に強い健全な森林を育成するための森林整備を推進し、公的機能の維持増進を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	・森林整備実績 再造林 160.90ha 除間伐 229.47ha 下刈り 888.21ha シカネット 40,909m 路網整備 42,525m 未利用間伐材利用促進事業 137.76ha ・補助金合計 104,648,830円	R1決算	必要性 A 効率性 A 有効性 A	現行どおり 森林は、水源涵養や地球温暖化防止など多くの役割を担っている。健全な森林のサイクルを推進し、森林の育成に努める。	
			74,696			
			R2決算			87,559
			R3決算			104,649
			R4予算			88,000
7	林道巡視維持改善事業 林道パトロールにより補修が必要な箇所の確認や、草刈等の軽作業を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	・巡視業務委託 2,851,200円 ・車借り上げ費 316,800円 ・燃料費 188,821円 ・消耗品費 149,933円 ・修繕料 24,255円	R1決算	必要性 B 効率性 B 有効性 B	現行どおり 巡視員からの報告を受け、維持補修が必要な林道について計画書作成するとともに、改善工事を行いながら管理を行う。	
			2,624			
			R2決算			3,397
			R3決算			3,532
			R4予算			3,729

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
8	森林経営管理推進事業(再掲) 森林経営管理制度に基づき、適切な管理が行われていない未整備森林の把握や現況調査、意向調査、市町村森林経営管理事業等を行うもの	R1決算	必要性 A	拡充 森林環境譲与税の段階的な増額を踏まえ、市内全域の森林資源解析結果をGISに搭載し、未整備森林の把握等に活用して、意向調査を進め、適正な森林整備や路網整備を進める。
		21,275		
		R2決算	効率性 B	
		27,560		
	R3決算	有効性 B		
24,525				
農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	R4予算 53,233			



令和3年度 行政評価調書

総合計画体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	③ 日田材の需要拡大と販売体制の強化	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	森林資源の活用とネットワーク化等の再クラスター化の推進、日田材の需要拡大
--------	--------------------------------------

主要施策に対する主な取組	需要の変化に応じた素材流通体制の整備
	品質、性能の明確な製材品の供給体制の構築
	公共建築物等の木造化、木質化の推進
	木材製品のデザイン力向上
	大径材を活用した製品開発の促進
	地域一体となった日田材のブランド化の推進 海外出荷等への支援

測定指標	指標の出典	R3の目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
原木市場素材取扱量(m <sup>3</sup> )	担当課調べ	659,700	621,924	555,779	669,829			達成
乾燥木材年間生産量(m <sup>3</sup> )	担当課調べ	108,500	102,423	98,137	(集計中)			—
公共建築物等地域材利用量(m <sup>3</sup> )	担当課調べ	318	318	176	505			達成
木材・木製品製造業(家具を除く)年間出荷額(百万円)	第6次日田市総合計画	16,447	16,851(H29)	16,843	17,308			達成
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの)(m <sup>3</sup> )	担当課調べ	11,481	7,061	5,898	17,024			達成
木の香るまちづくり事業制度利用件数(件)	担当課調べ	12	10	13	7			未達成
日田木材協同組合による海外出荷実績(m <sup>3</sup> )	担当課調べ	450	389	556	325			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	すべての指標のうち、半数以上の指標で目標を達成していることから「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
木材の需要拡大に向けた刺激策の一つとして、住宅新築およびリフォームに対して日田材を支給する「木づかい促進事業」により、個人の施主等に対する支援を継続。その他、日田材を利用した店舗等のリフォームに対して支援し、木材需要の喚起に加えて観光客や市民が木に触れる空間の創出を図った。 また、海外出荷や製材所等の労働環境改善に向けた「日田材普及啓発事業」の取組のほか、木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、「林業成長産業化モデル事業」や「林業・木材産業構造改革事業」による木材加工流通施設整備への支援を行った。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
令和3年度は、コロナ禍に起因したウッドショックにより、世界的に原木や製材品の価格が高騰。国内でも輸入材の供給不足に端を発した急激な国産材需要の高まりから、日田地域の「原木市場素材取扱量」や「木材・木製品製造業年間出荷額」などで増加に転じた。また、近年例のない特殊要因による急激な国産材需要の拡大により、これまでの輸入材へ依存した需給バランスを見直す機会となった。 一方で、木の香るまちづくり事業を活用した店舗リフォームにおいては、令和2年度はコロナ禍で休業中にリフォームを実施するケースが多く見られたが、令和3年度は製材品価格の高まりから申請件数が減少したものと考えられる。また、製材品の海外出荷実績は、コロナ禍での輸送コンテナの滞留や港湾労働者の不足などの海外現地の状況が影響し、出荷量は減少に転じた。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
成熟した森林資源や林業・木材産業が集積した地域の特徴を活かしていくため、引き続き、素材(丸太)の安定供給・流通機能の強化、家具・木工品の製品開発導入のほか、引き続き、大分県と連携し大径材を含む製材品の調査研究等をすすめる、日田材の生産・販売の拡大を目指す。 また、国内外での新たな販路拡大に向けた取組として、木材需要の高まりをみせる米国に向けた「海外出荷対策」を継続することや、国内での木材需要の拡大に向けて、大分県や日田木材協同組合などの関係機関と連携をした取組をすすめる。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性
1	東京オリンピック・パラリンピック日田材PR事業 東京オリンピック・パラリンピックの本造施設『選手村ヒレジンプラザ』の建設に大分県、日田市、佐伯市で木材を提供。使用した木材はレガシーとしての後利用を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	東京オリンピック・パラリンピック日田材PR事業実施業務 委託料 297,000円 委託先 日田木材協同組合 内 容 東京から日田までの木材運搬及び保管	R1決算 3,433 必要性 B	現行どおり 大会終了後、令和3年度に日田市への木材返却が完了したことから、令和4年度を目的に具体的な活用を図る。
			R2決算 0 効率性 B	
			R3決算 297 有効性 B	
			R4予算 2,000	
2	地域材ブランド化促進事業 持続可能な森林経営に向け、森林認証制度に添った認証取得に係る経費を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	地域材ブランド化事業補助金 申請件数 0件	R1決算 150 必要性 B	廃止・完了 認証事業体も増え、一定の成果を得たことから、令和3年度で取得支援は終了する。今後は、認証材をどうブランド化するかを検討していく。
			R2決算 150 効率性 B	
			R3決算 0 有効性 B	
			R4予算 -	
3	木づかい促進事業 日田材を使用した住宅の新築・リフォームに対し、木材の支給又は日田家具に交換できるポイントを付与するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	木づかい促進事業補助金 36,651,000円 新築 56件 (うちUIターン2件、三世代2件、上乗併用0件) リフォーム 134件 (うちUIターン2件、三世代1件、上乗併用0件) 災害支援分 2,798,000円 建替 4件 修繕 5件 日田家具カタログ印刷製本費(600冊) 130,900円	R1決算 49,769 必要性 A	現行どおり 日田材を利用した住宅の新築及びリフォームを喚起することで、住宅関連業界をはじめ林業・木材産業の活性化を図る。
			R2決算 81,983 効率性 A	
			R3決算 39,579 有効性 B	
			R4予算 46,700	
4	木の香るまちづくり事業 不特定多数の方の目に触れる場所での日田材のPRを行うため、市内における店舗等の木質化に対する支援を行う 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	木の香るまちづくり事業補助金 申請件数 : 7件(店舗) 木質化面積 : 284.521㎡ 補助金額 : 1,905,000円 消耗品費 23,859円	R1予算 2,994 必要性 A	現行どおり 建物や工作物等、「木」を使った空間づくりを促し、積極的に「木」の見える化を行うことで、地域材需要の拡大を目指す。
			R2決算 3,736 効率性 A	
			R3決算 1,928 有効性 B	
			R4予算 3,740	
5	日田材普及啓発事業 海外出荷の取組や、大消費地(東京・大阪等)での日田材の販売活動を促進する。その他、木造住宅建設促進セミナーでの普及啓発活動や製材所等の労働環境改善対策を支援する 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H27	日田材出荷対策事業 補助金1,364,000円 海外販路開拓 出荷 アメリカ 木造住宅建設促進事業 補助金0円 おおい材利用促進協議会 負担金 622,000円 製材業等労働環境改善対策事業 補助金 2,116,157円 その他旅費 5,200円	R1決算 2,705 必要性 A	現行どおり 今後も日田材の国内での新たな流通や海外出荷の販路拡大、利用啓発活動を支援し、生産・販売の促進をしていく。
			R2決算 3,138 効率性 A	
			R3決算 4,107 有効性 A	
			R4予算 7,339	
6	林業成長産業化地域創出モデル事業(再掲) 日田地域の利用期を迎えた豊富な森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	林業成長産業化地域創出モデル事業委託料 地域材家具開発 3,058,000円 再造林促進 5,536,960円 木材加工流通施設整備事業補助金 コンテナ苗生産基盤施設等 14,884,000円 【うちR2年度繰越明許費 14,884,000円】 木材加工流通施設 56,510,000円 【うちR2年度繰越明許費 22,700,000円】 その他旅費 2,600円	R1決算 105,166 必要性 A	廃止・完了 林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業を完了。
			R2決算 108,462 効率性 B	
			R3決算 79,992 有効性 B	
			R4予算 -	
7	林業・木材産業構造改革事業 ニーズに対応した木材製品の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、木材加工流通施設等の施設整備を支援し、地域の基幹産業である林業・木材産業の活性化を図る 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R1	合板・製材生産性強化対策事業補助金 【令和2年度 繰越明許分】 木材加工流通施設整備 2事業所 203,770,000円 【繰越明許費】 木材加工流通施設整備 4事業所 443,480,000円	R1決算 - 必要性 A	現行どおり 令和3年度に事業化した木材加工流通施設等の施設整備に対する支援は、令和4年度を目的に完了する。
			R2決算 40,080 効率性 B	
			R3決算 203,770 有効性 B	
			R4予算 443,480	

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
8	<b>産業施設民間移管事業</b> 日田市公共施設等総合管理 計画に基づき、民間移管に向 けた表示登記等の手続きを行 う  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	・令和2年度 上津江ウッドトレ加工施設の建物表題登記 工場1 棟 建物表題登記手数料 270,325円 ・令和3年度 上津江ウッドトレ加工施設の敷地境界の修正作業 指定管理施設の民間移管に向けた内部検討の実 施	R1決算	必要性	A	<b>現行どおり</b> 指定管理施設の民間移管 に向け、引き続き、関係者 との調整を図りながら、登 記等の必要な手続きをす すめる。
			-			
			R2決算	効率性	A	
			271			
			R3決算	有効性	B	
-						
R4予算	-					
9	<b>木材加工施設災害復旧支援事業</b> 令和2年7月豪雨により被災し た木材加工施設等の早期復 旧を支援する  農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	・木材加工施設災害復旧支援事業補助金 木材加工施設 1事業所 77,033,334円 【令和2年度繰越明許費 77,033,334円】	R1決算	必要性	A	<b>廃止・完了</b> 令和2年7月豪雨により被 災した木材加工施設等の 早期復旧を完了。
			-			
			R2決算	効率性	A	
			1,652			
			R3決算	有効性	A	
77,034						
R4予算	-					



令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	④ 森林資源の有効活用	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	未利用森林資源の有効活用と特用林産物の振興
--------	-----------------------

主要施策に対する 主な取組	未利用森林資源の有効活用の推進
	多種多様な山づくりと地域活性化を目指す「山業」の推進
	しいたけ等の特用林産物の生産拡大

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
大径材対応製材所の取扱量(林業成長産業化モデル事業支援によるもの)(m³)	担当課調べ	11,481	7,061	5,898	17,024			達成
竹林整備面積(ha)	担当課調べ	2.0	1.0	1.1	0.74			未達成
市有林早生樹等植栽面積(m²)	担当課調べ	1.50	1.31	0.90	0.67			未達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(団体)	観光課調べ	5	9	1	1			未達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	観光課調べ	200	312	35	96			未達成
乾しいたけ生産量(t)	担当課調べ	100	98.8	90.6	96.2			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きくない	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
----------	--

(判定理由)	「大径材対応製材所の取扱量」は目標を達成したものの、その他の指標において目標値に達していないため、「進展が大きくない」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

<b>【令和3年度に実施した具体的施策・取組】</b>
大径材製材等の木材加工施設整備への助成のほか、成長の旺盛な早生樹を活用し、木質バイオマス発電の燃料として利用する取組や多種多様な森づくりを進めるため、市有林内での早生樹植栽を行った。 さらに、森林や木材産業等を地域資源として、観光(課)と連携した産業観光「ひたらずむ」を推進し、地域の活性化を図った。 また、しいたけ生産の省力化等を図るための生産基盤の整備や施設等の近代化に対する支援を行うとともに、しいたけ生産者の後継者育成に係る原木や生産用資材の購入経費に対する支援や、しいたけ版ファーマーズスクール研修生への就業準備に対する支援を行った。タケノコ生産のための竹林整備は、2ヶ所の伐竹作業(1.0ha)、1か所の簡易作業路開設(130m)に対する支援を行った。

<b>【測定指標の分析】又は【自己評価】</b>
市有林早生樹等植栽面積及び産業観光年間視察団体数については、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響から、令和2年度に引き続き植樹祭(早生樹等)や産業観光視察等が中止となり、全体的に目標値を下回った。 また、「大径材対応製材所の取扱量」は目標値を達成。加工施設の整備から本格稼働の段階に移してきたものと捉えている。「竹林整備面積」が計画面積を下回っている要因としては、竹林所有者の高齢化等によるタケノコ生産者の減少が目標未達成の主な要因であると考えられる。 さらに、しいたけ生産量の目標が下回ったのは、後継者不足に加え、近年の豪雨災害の影響などから生産量が減少している。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

<b>【施策】</b>
未利用森林資源の有効活用を推進していくために、特用林産物等の基盤整備や製材所等の機械設備(木材加工流通設備)に対する支援を継続するとともに、しいたけ等の消費拡大に向けたPR活動に対する支援を行っていく。また、森林空間を積極的に活用し、新たに森林環境譲与税を使った産業観光(ひたらずむ)の推進のほか、新型コロナを踏まえ、感染対策を講じながら、トレイルランニングなどの利用促進も図っていく。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	しいたけ生産活性化総合対策事業 しいたけ生産の合理化、省力化を図るための生産基盤の整備及び施設等の近代化に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト簡易作業路緊急整備事業 日田市森林組合、日田郡森林組合 1,930m 500円/m 965千円</li> <li>生産基盤高度化対策事業 機械 1件 99千円</li> </ul>	R1決算 1,776	必要性 A	現行どおり
			R2決算 3,804		
			R3決算 1,064	有効性 A	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、しいたけ生産の省力化、高度化を目的とした生産施設等の整備支援を継続して行うことで、しいたけ生産の拡大を図っていく。
			R4予算 4,500		
2	しいたけ生産後継者育成事業 椎茸生産の後継者育成と、新規参入者への原木、生産用資材等の購入経費の支援により、生産量の拡大及び良質な椎茸生産の体制を構築するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H21	<ul style="list-style-type: none"> <li>しいたけ生産新規参入支援事業 機械 3件 1,935千円 原木購入 4件 113千円 ほだ木造成 5件 600千円 合計 2,648千円</li> <li>しいたけ版ファーマーズスクール 就業給付金 525千円</li> <li>しいたけ生産後継者研修支援事業 0千円</li> <li>日田しいたけPR活動支援事業 116千円</li> </ul>	R1決算 5,022	必要性 A	現行どおり
			R2決算 4,223		
			R3決算 3,289	有効性 A	しいたけ生産者の高齢化や後継者不足が進んでいる中、生産者の育成確保と生産技術の向上を行うことで経営の安定化・生産意欲の向上を図っていく。
			R4予算 5,000		
3	優良竹林化整備事業 荒廃した竹林を、タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へと再生するため、生産者の整備経費を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H21	<ul style="list-style-type: none"> <li>竹林整備事業補助金 902,000円 補助率:3/4(県10/10) 受益者:3人(計0.74ha)</li> <li>竹林簡易作業路整備事業補助金 50,000円 補助率:定額500円/m(県:4/5、市:1/5) 受益者:1人(計120m)</li> <li>粉碎機管理委託料 222,000円 受託者:中津江農林支援センター</li> </ul>	R1決算 1,273	必要性 A	現行どおり
			R2決算 4,620		
			R3決算 1,174	有効性 B	今後も事業のPRに努め、所有者に整備を促すことで、市内に散在する荒廃竹林を再生するよう努める。
			R4予算 3,712		
4	特用林産復旧支援事業 令和2年7月豪雨による、被災施設等に対する支援を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R2	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災ほだ木造成 2件 3,800本 事業費 1,140,000円 補助金 950,000円</li> <li>1,850本 事業費 555,000円 補助金 370,000円</li> <li>計 5,650本 補助金 1,320,000円(R2年繰越分)</li> </ul>	R1決算 -	必要性 A	廃止・完了
			R2決算 1,541		
			R3決算 1,320	有効性 A	令和2年7月豪雨により、生産施設が被害を受け経営に影響を及ぼす事態となっているため、被災施設等の復旧支援を行い生産者の経営安定を図る。
			R4予算 -		
5	市有林多様な森づくり事業(再掲) 市有林の偏った樹種及び年齢構成の平準化を図る必要性があり、更新作業(主伐・再造林)を進めることにより、近年多発している災害の防除、バイオマス利用の推進、多種多様な森づくりを行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>整備箇所:2か所 整備面積:合計3.38ha(三尾、萩尾市有林)</li> <li>早生樹植栽面積 三尾:センダン0.1ha、キハダ0.1ha、コウヨウザン0.1ha 萩尾:センダン0.13ha、ユリノキ0.11ha、チャンチンモドキ0.13ha</li> <li>整備内容 立木伐採、搬出、地拵え、再造林、シカネット設置、作業道開設、周囲測量・立木調査等</li> </ul>	R1決算 -	必要性 B	現行どおり
			R2決算 -		
			R3決算 22,312	有効性 A	市有林活用モデル事業(H28~R2)で実施した箇所の検証を行うとともに、スギ・ヒノキのほか広葉樹や早生樹等の多種多様な森づくりを進める。また、日田市民と筑後川流域の住民との植樹祭交流も継続する。
			R4予算 26,421		
6	林業成長産業化地域創出モデル事業(再掲) 日田地域の利用期を迎えた豊富な森林資源の循環利用を進め、本市の林業・木材産業の成長産業化を図るため、「林業成長産業化モデル事業」に取り組む 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業成長産業化地域創出モデル事業委託料 地域材家具開発 3,058,000円 再造林促進 5,536,960円</li> <li>木材加工流通施設整備事業補助金 コンテナ苗生産基盤施設等 14,884,000円 【うちR2年度繰越明許費 14,884,000円】 木材加工流通施設 56,510,000円 【うちR2年度繰越明許費 22,700,000円】</li> <li>その他旅費 2,600円</li> </ul>	R1決算 105,166	必要性 A	廃止・完了
			R2決算 108,462		
			R3決算 79,992	有効性 B	林業成長産業化基本構想の推進のため、令和3年度までの5年間でソフト事業及びハード事業を完了。
			R4予算 -		
7			R1決算	必要性	
			R2決算		
			R3決算	有効性	
			R4予算		
事業開始年度					

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑤ 市民の森林・林業・木材産業への理解促進_担い手の確保育成	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	林業・木材産業の担い手の確保育成と森林・林業・木材産業への理解促進
--------	-----------------------------------

主要施策に対する 主な取組	林業・木材産業を支える担い手の確保・育成
	森林環境教育の体制づくり
	地域内外への情報発信
	市民や筑後川下流域住民の参加による森林保全活動の推進
	産業観光につながる林業・木材産業の振興

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
新規林業就業者数(人)	第6次日田市 総合計画	20	20	25	15			未達成
市民参加の森づくり大会参加者実績(人)	定住自立圏 共生ビジョン	240	201	中止	92			未達成
フェイスブック等SNSフォロワー数(人)	担当課調べ	515	495	494	579			達成
産業観光年間視察団体数(ツアー型)(団体)	観光課調べ	5	9	1	1			未達成
産業観光年間視察団体数(単独型)(団体)	観光課調べ	200	312	35	96			未達成

目標達成度合いの測定結果

進展が大きい	一部又は全部の測定指標で目標が達成されず、主要な測定指標についても目標に近い実績を示さなかったなど、現行の取組を継続した場合、目標達成には相当な期間を要すると考えられるもの
--------	--

(判定理由)

「フェイスブック等SNSフォロワー数」以外の指標は未達成のため、「進展が大きい」と判定した。

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

林業従事者の安定就業に資するため、社会保障の充実に対する助成や、労働安全性の向上につながる、チェーンソー防護服などの安全装備の整備に対する支援、就業環境の改善につながる空調服や無線機の普及に対する支援を行った。また、中堅職員のキャリアアップを支援するため、国が実施するフォレストリーダー研修修了者に奨励金を支給し、現場管理責任者や技術者の育成を図っている。さらに、隔年で実施する「林業就業体験ツアー」では、市内外から12名の参加があり、そのうち1名が「おおいた林業アカデミー」の受講を予定している。その他、木に触れあえる機会を創出し林業・木材産業への市民理解の促進につなげるため、「森林の木箱」を主体に木製記念品を配布し、木育をテーマとする市民啓発を図っている。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

日田市からは平成30年度に2名、令和元年度に3名、令和2年度に1名(令和3年度0名)が、「おおいた林業アカデミー」を受講し、うち一部の方が市内の林業事業体に就職するなど、効果がみられている。また、林業新規就業者数は県内上位であり、具体的な取組の結果として、一定程度の成果は出ていると考えられる。森づくり大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2年連続で開催を断念したが、令和4年度に大分県で開催される「全国育樹祭」の機運醸成のため、「全国育樹祭イベント」による植樹活動を参加規模を縮小して行い、感染対策を講じた上で緑の少年団活動による森林保全の推進を図った。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

森林環境譲与税を活用し、就業希望者の確保や、林業従事者の福利厚生、安全対策の充実を図るための支援策を充実させ、今後も魅力ある職場としての環境整備に努めていく。森づくり大会については、新型コロナウイルス感染防止策を講じた上、福岡県内の関係自治体と連携を図り、今まで以上に日田市民への周知を行い、森林への理解を深めることに努めていく。また、産業観光については、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、観光需要が高まることが予想される中、観光課と連携しSNSを活用しながら、産業観光につながる林業・木材産業の振興に努める。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性		
1	<b>豊かな森づくり担い手育成事業</b> 森林の公益的機能の向上を図るため、地域の特性に応じて自主的に行う森林整備や中核となる林業労働者の育成等を行う団体等を支援するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H22	担い手支援の実績	R1決算	必要性 A 効率性 B 有効性 A	現行どおり 今後も日田市の基幹産業の1つである林業を支える担い手育成を図る。	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな森づくり担い手育成事業 (社会保険料等助成 7件 53名)</li> <li>作業班員雇用安定推進事業(林退共10件127名)</li> <li>生産森林組合森林整備事業(森林整備 126.2ha)</li> <li>林業労働安全対策事業(資機材補助 106件)</li> <li>林業就業定着支援(給付金 3名)</li> <li>林業就業体験ツアー(参加者 12名)</li> </ul>	R2決算			18,901
			R3決算			17,744
			R4予算			17,429
		事業費合計	24,019			17,428,374円
2	<b>木育推進事業</b> ふるさと教育の一環として林業地である日田の魅力を市民に伝えるため、木に触れあえる機会を創出し林業・木材産業への市民理解の促進につなげる 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	記念品「森林の木箱」と「バック」の作製・配布 500個 木育冊子「木育のはじめ」の印刷・配布 1,000部	R1決算	必要性 B 効率性 B 有効性 A	見直しが必要 R2年度から森林の木箱と木育関係冊子を配布。木育に対する興味関心を高めるよう内容の見直しを図りながら、普及啓発を図る。	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費内訳</li> <li>木製記念品作製業務委託料 2,684,000円</li> <li>木育冊子印刷製本費 29,700円</li> <li>事業費合計 2,713,700円</li> </ul>	R2決算			185
			R3決算			2,634
			R4予算			2,714
		事業費合計	2,423			2,713,700円
3	<b>市民参加の森づくり事業</b> 森林の持つ多面的機能の重要性を広く周知する「市民参加の森づくり大会」及び、森林資源を活用した「天領日田トレイル駅伝大会」を実施するもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、植樹祭及びトレイル駅伝大会の開催を見送り中心とした。しかし、令和4年度に大分県で開催される「全国育樹祭」の機運醸成のため、県との共催で「全国育樹祭イベント」による植樹活動を参加規模を縮小して行い、感染対策を講じた上で森林保全活動の推進を図った。 西部地区プレ育樹祭の開催 補植面積 約0.1ha 参加人数 92人 開催経費 158,500円(苗木代、バス借上料外)	R1決算	必要性 A 効率性 B 有効性 B	現行どおり 水源林としての森林の役割を知ってもらう植樹体験に加え、森林資源を活用し、気軽に森林に触れてもらえるように整備した「萩尾の森トレイルコース」で、ランニングイベントを実施する。	
			R2決算			854
			R3決算			0
			R4予算			428
		事業費合計	1,639			158,500円
4	農林振興部 林業振興課 事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
		事業費合計				
5	農林振興部 林業振興課 事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
		事業費合計				
6	農林振興部 林業振興課 事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
		事業費合計				
7	農林振興部 林業振興課 事業開始年度		R1決算	必要性 効率性 有効性		
			R2決算			
			R3決算			
			R4予算			
		事業費合計				

令和3年度 行政評価調書

総合 計画 体系	大綱名	3 やりがいと魅力をつくる	担当部課・評価責任者
	施策名	(2) 林業の振興	農林振興部 林業振興課
	主要施策	⑥ 有害鳥獣被害防止対策の推進	農林振興部長 鈴木浩美

目指すべき姿	農林産物被害の軽減
--------	-----------

主要施策に対する 主な取組	予防、捕獲対策の強化
	獣肉利活用の推進

測定指標	指標 の出典	R3の 目標値	基準値					達成
			R1	R2	R3	R4	R5	
有害鳥獣による農林産物の被害額(千円)	第6次日田市 総合計画	20,093	20,582	20,492	19,994			達成
有害鳥獣(イノシシ、シカ)捕獲数(頭)	日田市鳥獣被害 防止計画	3,300	3,861	4,594	3,709			達成
有害鳥獣(タヌキ、アナグマ、アライグマ)捕獲数(頭)	日田市鳥獣被害 防止計画	510	781	1,225	815			達成
金網柵・シカネット柵設置延長(m)	日田市鳥獣被害 防止計画	25,000	24,832	13,196	19,881			未達成
獣肉販売量(kg)	獣肉処理施設 第2期事業計画	3,000	2,675	2,064	2,548			未達成

目標達成度合いの測定結果

相当程度進展あり	一部又は全部の測定指標で目標が達成されなかったが、主要な測定指標はおおむね目標に近い実績を示すなど、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要せずに目標達成が可能であると考えられるもの
----------	---

(判定理由)	農林産物の被害額においては目標値を達成しているが、金網柵設置延長、獣肉販売量は、未達成であった。有害鳥獣の捕獲頭数は減少したものの、有害鳥獣による農林産物の被害額は縮減しているため、「相当程度進展あり」と判定した。
--------	---

主要施策の分析(達成・未達成に関する要因分析又は自己評価)

【令和3年度に実施した具体的施策・取組】

防護柵の設置において集落で取り組む金網柵設置は、予防対策の重要性の説明会を開催した上で、国の交付金事業を含めて12ヶ所に資材の現物支給を行い、個人で取組む電気柵等の事業では、11ヶ所に対し一部助成の支援を行った。  
 平成29年九州北部豪雨により被災した防護柵については7ヶ所に対して復旧費等の助成を行った。また、令和2年7月豪雨より被災した防護柵については4ヶ所に対して復旧費等の助成を行った。  
 有害鳥獣捕獲については、捕獲班に対して報償金や捕獲活動支援事業補助金等を支給し、捕獲に要する経費の負担軽減を行った。さらに、自衛目的等で新たにわな免許を取得した人に対しても、わな狩猟税助成及び箱わなの貸出しを行い、負担軽減を図った。

【測定指標の分析】又は【自己評価】

- ・タヌキ・アライグマ・アナグマによる農林産物被害額の達成要因については、捕獲班による捕獲圧を高めた結果によるものであると考える。
- ・有害鳥獣の捕獲頭数のうち、イノシシの捕獲頭数が例年よりも大きく減少した要因は、これまで捕獲班による捕獲圧を高めた結果、個体数が減少したことによるものであると考えられるが、山林に餌が多くわなにかかりにくかったことも考えられる。
- ・金網柵設置延長の未達成要因については令和2年7月豪雨による農地の被災や、中山間地域での農業者の高齢化であると考えられる。
- ・獣肉販売量の未達成要因についてはコロナ禍による販売不振が大きく、販売先の飲食店の消費が滞ってしまったことが原因であると考えられる。

主要施策の目指すべき姿を実現するための今後の方向性

【施策】

集落で取り組む金網柵の設置及び予防対策は効果的であることから、今後も推進していく。また、農林産物に被害を加える有害鳥獣の個体数を減少させる捕獲は重要であるので、捕獲班に対する助成は今後も継続し、ICTの活用等、より効果的な手法等の検討が必要である。また、狩猟者の高齢化により捕獲者が減少していくため、農業者による自衛目的の捕獲を促すことにより、狩猟者の確保に努める。  
 獣肉処理施設の指定管理者が不在となり、ひたジビエの生産が滞ることになるが、新たな指定管理者を選定し早期にひたジビエの再生産ができるよう努める。その後、ひたジビエの販売推進や市内小中学校給食のジビエ原材料費の助成、国産ジビエ認証取得等により、認知度向上や地産地消の推進を図る。

■この施策を実現するための事業構成

No.	事業名・事業内容 担当部署	令和3年度活動実績と成果	評価	今後の方向性	
1	有害鳥獣捕獲事業 鳥獣による農林産物の被害軽減対策として、有害鳥獣捕獲班による捕獲に対する捕獲報償金等の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>有害鳥獣捕獲報償金 34,838千円</li> <li>イノシシ 1,200頭 シカ 2,509頭 アナグマ 325頭 タヌキ 131頭 アライグマ 359頭 (※捕獲頭数は自衛捕獲等を含むので報償金の頭数とは一致しない)</li> <li>日田市鳥獣害対策協議会負担金 2,000千円</li> <li>有害鳥獣捕獲事業補助金(猟友会々員のハンター保険補助) 254名 254千円</li> <li>有害鳥獣捕獲活動支援事業(狩猟税の補助) 銃猟 66名、わな猟 141名 1,072千円</li> </ul>	R1決算 38,051	必要性 B	現行どおり 有害鳥獣捕獲従事者に対する各種費用負担を行い、捕獲意欲及び捕獲頭数を向上し、農林産物被害を減らすことで、農業者等の作業意欲向上を目指す。捕獲にICTを活用し効率化を図ることで、従事者の減少、高齢化に対応していく。
			R2決算 38,973	効率性 A	
			R3決算 38,164	有効性 A	
			R4予算 44,096		
2	鳥獣被害防止総合支援事業 集落で取組む防護柵等設置に要する資材の支給、新規わな免許取得者に対し経費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣被害防止総合支援事業 28,910千円</li> <li>12地区 19,881m</li> <li>(・国交付金事業 2地区 2,664m)</li> <li>有害鳥獣捕獲活動補助金 87千円</li> <li>有害鳥獣捕獲班員以外の新たにわな免許を取得した者に対して、わな狩猟税を補助するもの。 11名分。</li> </ul>	R1決算 18,531	必要性 B	現行どおり 防護柵設置に伴う資材補助を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。
			R2決算 18,116	効率性 A	
			R3決算 28,997	有効性 A	
			R4予算 10,000		
3	有害鳥獣被害防止支援事業 個人による電気柵等設置に要する資材費の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助実績(区分/人数) 619千円</li> <li>電気柵(猪) 1,100m 5名</li> <li>電気柵(鹿) 1,000m 4名</li> <li>トタン柵 106m 1名</li> <li>ネット柵 158m 1名</li> </ul>	R1決算 535	必要性 B	現行どおり 電気柵等設置に伴う資材費用の一部負担を行うことで、費用負担の軽減を図るとともに有害鳥獣被害を減らし、農業者等の生産意欲向上を目指す。
			R2決算 1,132	効率性 A	
			R3決算 619	有効性 A	
			R4予算 1,130		
4	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業 H29年7月豪雨により被災した鳥獣侵入防止柵の復旧に要する資材費等の助成を行うもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助実績(区分/延長) 5,478千円</li> <li>本復旧 7件 3,219m</li> </ul>	R1決算 6,584	必要性 B	見直しが必要 防護柵復旧の助成を行うことで、負担軽減、生産意欲の回復を図ってきたが、被災より5年が経過した後は災害復旧としての時期は過ぎているとし、事業の見直しが必要である。
			R2決算 7,594	効率性 A	
			R3決算 5,478	有効性 A	
			R4予算 9,973		
5	鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業 有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼養許可証発行を行う事務等 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H17以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 190千円</li> <li>有害鳥獣捕獲許可 本庁52(仮)件+振興局9班*4期=88件</li> <li>鳥獣飼養許可 11件</li> <li>消耗品費(5振興局再配当含)</li> </ul>	R1決算 340	必要性	
			R2決算 195	効率性	
			R3決算 190	有効性	
			R4予算 376		
6	獣肉処理施設管理事業 公設民営の獣肉処理施設の管理委託に要する経費 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 728千円</li> <li>検査手数料 25千円</li> <li>指定管理委託料 650千円</li> <li>H P管理委託料 53千円</li> </ul>	R1決算 1,313	必要性	
			R2決算 3,335	効率性	
			R3決算 728	有効性	
			R4予算 240		
7	ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業 野生獣肉(ジビエ)の高付加価値商品化と販売体制を構築することで、地域特産品としての認知度の向上、獣肉処理施設の経営の安定化等を図るもの 農林振興部 林業振興課 事業開始年度 H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 1,586千円</li> <li>国産ジビエ認証定期監査手数料 105千円</li> <li>給食原材料費助成 800千円</li> <li>高校生「レシテ'グランプリ」の開催 511千円</li> <li>公民館教室用 106千円</li> <li>サンプル肉の提供 28千円</li> <li>消耗品費、フライヤー作成 24千円</li> <li>振込手数料 12千円</li> </ul>	R1決算 3,715	必要性 B	見直しが必要 「ひたジビエ」の地域特産品としての認知度向上を図るため、指定管理者と連携した消費拡大や販路開拓に取り組む。
			R2決算 1,932	効率性 B	
			R3決算 1,586	有効性 B	
			R4予算 -		

No.	事業名・事業内容 担当部局	令和3年度活動実績と成果	評価		今後の方向性	
8	有害鳥獣侵入防止柵復旧事業(令和2年7月豪雨分)	補助実績(区分/延長) 323千円 ・本復旧 4件 163m	R1決算	必要性	B	現行どおり 防護柵の復旧に要する資材費の助成を行うことで、農業者等の負担軽減と鳥獣被害による収入減の防止、生産意欲の回復、向上を図る。
	R2決算		147			
	R3決算		323	効率性	A	
	R4予算		1,088			
	農林振興部 林業振興課					
事業開始年度	R2					

